

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 2 月19日
【事業年度】	第113期(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
【会社名】	オーエスジー株式会社
【英訳名】	OSG Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 沢 伸 朗
【本店の所在の場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【電話番号】	(0533)82 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略センター長 溝 渕 和 義
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【電話番号】	(0533)82 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略センター長 溝 渕 和 義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高 (百万円)	126,156	142,525	147,703	155,517	160,619
経常利益 (百万円)	16,141	23,648	21,350	19,825	22,354
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,989	16,534	14,307	13,439	14,334
包括利益 (百万円)	16,830	30,523	24,543	12,663	24,231
純資産額 (百万円)	154,800	176,838	194,640	179,411	193,857
総資産額 (百万円)	209,757	228,852	250,124	257,256	267,699
1株当たり純資産額 (円)	1,472.45	1,721.14	1,892.35	1,962.21	2,200.98
1株当たり 当期純利益金額 (円)	112.63	171.54	149.29	148.94	172.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	111.46	-	-	133.97	152.61
自己資本比率 (%)	68.6	72.0	72.6	64.8	67.5
自己資本利益率 (%)	8.0	10.7	8.3	7.7	8.3
株価収益率 (倍)	14.6	11.3	12.3	11.8	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,982	20,175	23,331	28,557	26,389
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,961	12,170	8,543	21,741	13,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,264	14,740	3,831	7,985	15,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,354	36,717	49,722	48,206	48,005
従業員数 (名)	7,489	7,543	7,563	7,674	7,563

- (注) 1 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しておりますが、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。そのため、第111期以前の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第113期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高 (百万円)	52,097	56,956	55,362	56,411	58,221
経常利益 (百万円)	6,618	13,144	10,026	11,059	13,660
当期純利益 (百万円)	5,108	10,440	7,504	9,130	11,480
資本金 (百万円)	12,239	13,044	13,044	13,044	13,044
発行済株式総数 (株)	98,196,724	99,182,517	99,182,517	99,182,517	96,145,417
純資産額 (百万円)	78,265	80,709	82,998	64,773	66,932
総資産額 (百万円)	115,609	116,755	122,106	127,331	128,792
1株当たり純資産額 (円)	801.10	843.34	864.74	762.40	814.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	36.00 (14.00)	60.00 (23.00)	60.00 (28.00)	60.00 (28.00)	88.00 (28.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.34	108.28	78.28	101.15	137.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.80	-	-	90.92	122.13
自己資本比率 (%)	67.7	69.1	68.0	50.9	52.0
自己資本利益率 (%)	6.6	13.1	9.2	12.4	17.4
株価収益率 (倍)	31.4	17.9	23.5	17.3	16.7
配当性向 (%)	68.8	55.4	76.6	59.3	63.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,914 〔118〕	1,899 〔155〕	1,900 〔161〕	1,873 〔136〕	1,854 〔134〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	89.1 (112.2)	107.7 (118.7)	105.8 (145.6)	104.4 (168.2)	137.9 (217.2)
最高株価 (円)	2,171.0	2,172.0	2,117.0	2,206.0	2,337.0
最低株価 (円)	1,646.0	1,534.0	1,667.5	1,735.5	1,454.0

- (注) 1 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上していましたが、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。そのため、第111期以前の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 3 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第113期の1株当たり配当額88円のうち、期末配当額60円(うち創立88周年記念配当28円)については、2026年2月20日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第113期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1938年 3 月	資本金 5 万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
1942年 5 月	㈱溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
1943年 5 月	愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
1945年 8 月	終戦により全工場を閉鎖。
1946年 5 月	本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
1951年 8 月	本社を東京都千代田区に移転。
1955年 4 月	本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
1961年 4 月	豊川工場を新設し、操業を開始する。
1963年 5 月	ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
1963年 6 月	社名をオーエスジー株式会社に変更する。
1963年12月	販売部門を分離し、オーエスジー販売㈱に販売業務を移管。
1964年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1967年 3 月	大池工場を新設し、操業を開始する。
1968年 2 月	オーエスジー販売㈱と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
1970年 5 月	台湾に大宝精密工具股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
1970年10月	ハイスエンドミルの製造開始。
1970年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1971年12月	豊橋工場を新設し、操業を開始する。
1974年11月	ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda.を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
1980年 9 月	超硬エンドミルの製造開始。
1981年 6 月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
1982年 2 月	新城工場を新設し、操業を開始する。
1984年 3 月	ドリルの製造開始。
1985年10月	韓国に㈱秀一精密と合併で韓国OSG㈱を設立(現・連結子会社)。
1987年 2 月	カッターボディーの製造開始。
1988年 1 月	カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
1990年11月	八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
1992年12月	オーエスジー販売㈱と合併。
1993年 2 月	本社を愛知県豊川市に移転。
1993年 8 月	シンガポールにOSG Asia Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)。
1994年 1 月	メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
1995年 1 月	英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
1997年10月	中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限公司を設立(現・連結子会社)。

1997年11月	ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
2000年4月	デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
2000年12月	神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
2001年7月	中国(上海)に現地法人の販売会社 欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
2001年12月	コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
2002年7月	スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Iberica Tooling S.L.、連結子会社)。
2003年1月	ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
2003年12月	イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
2004年6月	米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
2004年6月	中国に現地法人の超硬切削工具製造会社 奥斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
2005年6月	特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
2005年7月	(株)ノダ精工を株式交換により買収(現・ノダプレシジョン(株)、連結子会社)。
2005年10月	米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・OSG USA, INC.、連結子会社)。
2005年11月	(株)金型コンサルを株式交換により買収(現・MOLD BRIDGE(株)、連結子会社)。
2006年7月	(株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
2006年9月	(株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・オーエスジーダイヤモンドツール(株)、連結子会社)。
2006年12月	(株)モリヤマを吸収合併。
2007年12月	(株)オーモリを吸収合併。
2008年9月	2006年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
2008年10月	オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG Nederland B.V.、連結子会社)。
2011年7月	台湾に現地法人のコーティング加工製造会社 大宝鈦金科技股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
2015年9月	フランスのDESGRANGES HOLDING S.A.S.を買収(現・NEXAM S.A.S.、連結子会社)。
2016年3月	米国のAmanco Tool & Supply Co., Inc.を買収(現・連結子会社)。
2016年11月	南アフリカのSonta Tools (Pty) Ltdを買収(現・連結子会社)。
2019年12月	ドイツのSL Holding GmbHを買収(現・BASS GmbH、連結子会社)。
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行。 名古屋証券取引所の市場再編に伴い、名古屋証券取引所市場第一部からプレミアム市場に移行。
2024年7月	オランダのPrecision Tools Holding B.V.を買収(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社100社並びに関連会社4社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

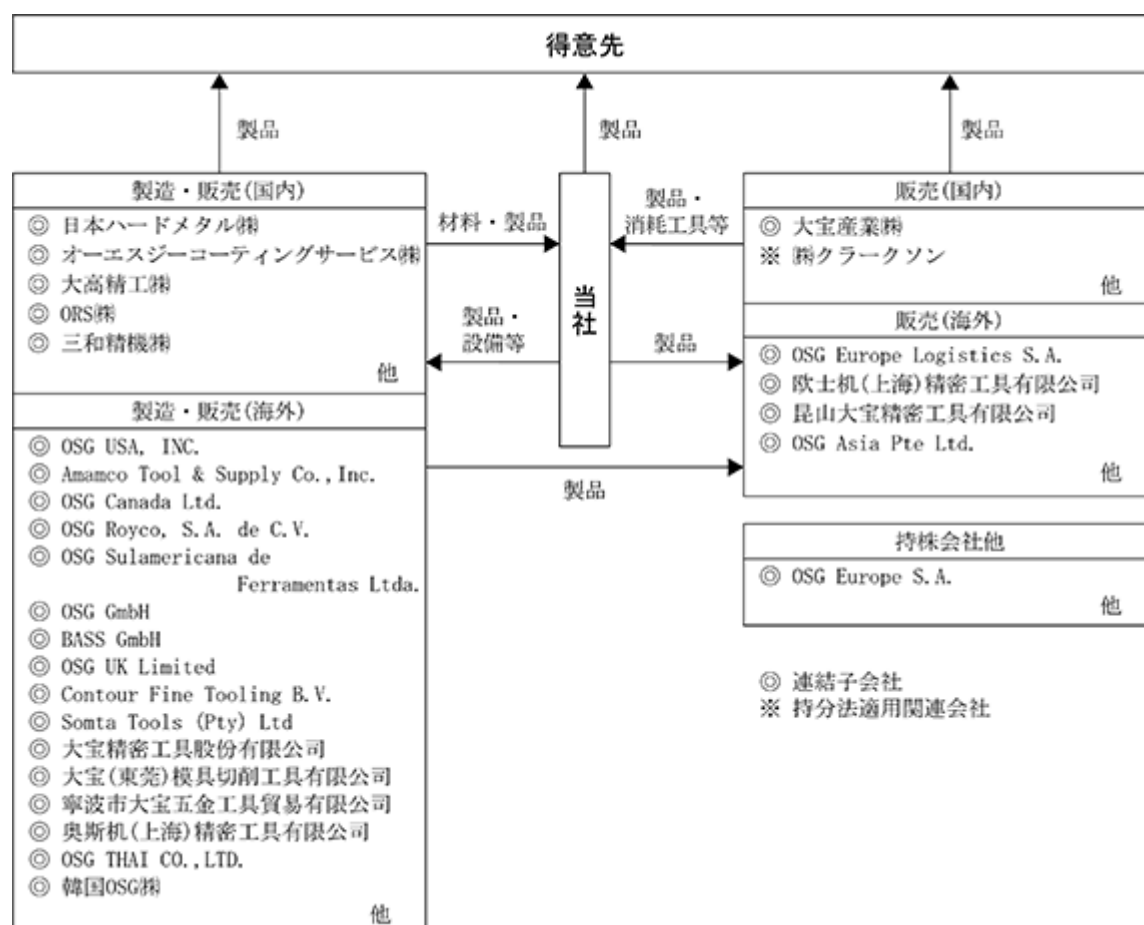
なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

製 品 区 分		主 要 製 品
切削工具	ねじ切り工具	タップ、ダイス
	ミーリングカッター	エンドミル、インデキサブル工具
	ドリル他切削工具	ドリル、ダイヤモンド工具
転造工具		ねじ転造ダイス各種（丸・平・ロータリー・ラック形転造ダイス）、トリミングダイス
測定工具		ねじゲージ
その他	工作機械	転造盤、各種工作機械
	その他	ツーリング工具、原材料、LHスティックス

セグメント	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 17社 非連結子会社 3社 関連会社 1社 （うち持分法適用関連会社1社）	（販売） 大宝産業(株) (株)クラークソン （製造・販売） 日本ハードメタル(株) オーエスジーコーティングサービス(株) 大高精工(株) ORS(株) 三和精機(株)
米州	連結子会社 12社 非連結子会社 1社 （うち持分法適用非連結子会社1社） 関連会社 3社 （うち持分法適用関連会社1社）	（製造・販売） OSG USA, INC.（米国） Amanco Tool & Supply Co., Inc.（米国） OSG Canada Ltd.（カナダ） OSG Royco, S.A. de C.V.（メキシコ） OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.（ブラジル）
欧州・アフリカ	連結子会社 32社 非連結子会社 7社	（持株会社） OSG Europe S.A.（ベルギー） （販売） OSG Europe Logistics S.A.（ベルギー） （製造・販売） OSG GmbH（ドイツ） BASS GmbH（ドイツ） OSG UK Limited（英国） Contour Fine Tooling B.V.（オランダ） Sonta Tools (Pty) Ltd（南アフリカ）
アジア	連結子会社 23社 非連結子会社 5社	（販売） 欧士机(上海)精密工具有限公司（中国） 昆山大宝精密工具有限公司（中国） OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール） （製造・販売） 大宝精密工具股份有限公司（台湾） 大宝(東莞)模具切削工具有限公司（中国） 寧波市大宝五金工具貿易有限公司（中国） 奧斯机(上海)精密工具有限公司（中国） OSG THAI CO., LTD.（タイ） 韓国OSG(株)（韓国）

(注) 連結子会社
持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 消耗工 具等の 仕入先	あり
日本ハードメタル(株) (注) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	超硬素材・ 精密切削工具の 製造及び販売	100	あり	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	なし
オーエスジー コーティング サービス(株) (注) 1	愛知県 新城市	100	精密切削工具等の コーティング加工	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 加工先	あり
大高精工(株) (注) 1	愛知県 新城市	89	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	あり	なし	当社 製品の 外注先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	87.7	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
OSG USA, INC. (注) 1、5	米国 イリノイ州	千米ドル 62,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
Amamco Tool & Supply Co., Inc.	米国 サウスカロ ライナ州	千米ドル 2	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千カナダドル 3,575	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メヒコ州	千メキシコ ペソ 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (注) 1	ブラジル サンパウロ 州	千ブラジル レアル 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 100	なし	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG Europe S.A. (注) 1	ベルギー ワール	千ユーロ 119,272	持株会社	100	あり	なし	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
OSG Europe Logistics S.A.	ベルギー ワール	千ユーロ 62	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ ゲッピンゲ ン	千ユーロ 25	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
BASS GmbH	ドイツ ニーダー シュテッテ ン	千ユーロ 50	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
OSG UK Limited	英国 エセックス	千英ポンド 1,405	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
Contour Fine Tooling B.V.	オランダ ファルケン スワールト	千ユーロ 18	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
Somta Tools (Pty) Ltd	南アフリカ クワズール ・ナタール	千南アフリカ ランド 109,621	精密切削工具の 製造及び販売	(87.8) 87.8	なし	なし	なし	なし
大宝精密工具 股份有限公司 (注) 1	台湾 高雄市	千新台幣ドル 321,066	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
欧士机(上海) 精密工具有限公司	中国 上海市	千中国元 10,759	精密切削工具の 販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具有限公司 (注) 1	中国 上海市	千中国元 213,071	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 仕入先	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 (注) 1	中国 東莞市	千中国元 107,164	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具貿易 有限公司	中国 寧波市	千中国元 7,237	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中国 昆山市	千中国元 3,417	精密切削工具の 販売	(100) 100	あり	なし	なし	なし
OSG Asia Pte Ltd. (注) 1	シンガポ ール	千米ドル 15,678	精密切削工具等の 販売	100	あり	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG THAI CO., LTD.	タイ チャチェン サオ	千タイバーツ 200,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
韓国OSG(株) (注) 1、2	韓国 大邱廣域市	百万 韓国ウォン 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49.0	あり	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
その他57社								

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(持分法適用 関連会社) (株)クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	31.5	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
その他 1 社								

- (注) 1 特定子会社に該当します。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.であります。
- 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 OSG USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 22,783百万円 |
| | 経常利益 | 3,352百万円 |
| | 当期純利益 | 2,572百万円 |
| | 純資産額 | 29,379百万円 |
| | 総資産額 | 32,915百万円 |
- 6 上記以外に持分法適用非連結子会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,207
米州	1,320
欧州・アフリカ	1,172
アジア	1,864
合計	7,563

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,854 (134)	44.5	19.7	7,015,490

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 オーエスジー労働組合
 当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
- 2 組合員数 1,719人(2025年11月30日現在)
- 3 労使関係 会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
4.5	38.2	73.6	74.4	80.6

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)			労働者の男女の 賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
日本ハードメタル(株)	0.0	50.0	50.0	0.0	77.7	78.0	138.2
オーエスジー コーティングサービス(株)	0.0						
大高精工(株)	0.0						
三和精機(株)	7.1						

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球会社」という企業理念のもと、持続可能な社会の発展に向け、株主をはじめお客様・従業員・取引先・地域社会などのステークホルダーの皆様と健全な関係の維持・発展に努め、社会とのより良い調和を図っていきます。

企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。

社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。

株主には、適正な安定配当を行うよう努める。

社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を目指す中、2025年11月期より3ヶ年の中期経営計画「Beyond the Limit 2027」を策定いたしました。

カーボンニュートラルの時代に向けて、世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとなることを長期ビジョンとして新たに掲げるとともに、持続的な企業価値向上（サステナビリティ）に向けてESG経営を推進します。収益性や事業効率の改善を通して企業体質を再強化するとともに、ROEを新たに経営指標として設定し、資本効率の改善を行います。2027年11月期の経営目標としてROEは10%超、営業利益率は16%超を目標としております。

(3) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

資源・エネルギー価格の上昇、インフレによる人件費の上昇など、経済環境は常に変化しております。当社グループの主要市場では、自動車関連産業はドイツを中心に欧州にて停滞しておりましたが、底打ちの兆しが見られるようになりました。また、航空機関連産業は欧米での回復が継続しており、エネルギー関連産業がアジアにおいて好調を継続しました。

このような状況のもと、中期経営計画「Beyond the Limit 2027」においては以下の基本方針を策定しております。

基本方針

グループにおける製販会社の収益性や事業効率の改善に取り組み、景気変動に左右されにくい強固な企業体質を構築します。また、バランスシートの改革を行い、最適な成長投資と株主還元の強化を目指します。そのための経営指標として2027年11月期のROEは10%超、営業利益率は16%超を目標としています。中期経営計画「Beyond the Limit 2027」においては、事業成長戦略と経営基盤強化の2つのカテゴリーに戦略方針を分けて立案しております。

事業成長戦略

	製品	戦略方針	主な産業
主力事業 成長を牽引	タップ	品質向上や競争力のある新製品の投入を通じて、開発・技術・生産・営業が一体となってシェア拡大を目指します。また、高付加価値のAブランドシリーズの拡販を推進し、タップの世界シェア40%を目指します。	電子部品 エネルギー モビリティ 一般部品
	転造工具	創業製品のタップに次ぐ歴史の長い製品。製造工程やサプライチェーンの見直しにより価格競争力を強化し、グローバル展開を一段と加速させます。売上倍増とともに利益率の改善も目指します。	航空機 エネルギー モビリティ 一般部品
注力事業 今後の成長に繋がる 事業領域の拡大	微細・精密工具 超硬 DIA/CBN	部門横断型営業組織であるGIGSセールスグループの活動強化とともに、新製品の投入により微細・精密加工用工具の売上拡大を図ります。さらに、ダイヤ工具のグループ会社を中心に、レンズ業界など既存産業以外の新規分野の開拓も進めます。	電子部品 航空機 エネルギー モビリティ 医療 金型 一般部品
	コーティング	高付加価値のコーティングビジネスは、中長期的にも拡大が見込まれます。自社製品の競争力向上に資するコーティング開発を進めるとともに、工具以外の多様な製品を対象としたジョブコーティングサービスの拡大を一段と加速します。	電子部品 医療 金型 工具 一般部品

経営基盤強化

領域	戦略方針		取組み
オペレーション	労働力不足への対応を見据え、デジタル技術を活用して生産・営業プロセスの簡素化と効率化を進め、生産性及び収益性の向上を図ります。あわせて、自社製機械設備の導入による生産体制の複合化・省人化を推進し、柔軟で強靱な事業基盤の構築を進めます。		<ul style="list-style-type: none"> ・事業効率の向上 ・DX技術革新への対応 ・情報セキュリティ強化
組織・人的資本	適材適所の人員配置や自主性・組織力を高める人財育成を進め、社員一人ひとりの価値を最大化する人事施策を推進します。社員が働きがいを感じ、安心して挑戦できる職場環境を整備するとともに、絶えず変化する社会環境の中でも変化を厭わず挑戦を続けることで、社員と会社がともに成長し、企業価値の向上を実現します。		<ul style="list-style-type: none"> ・人財の能力向上 ・働きがいのある職場環境の整備 ・エンゲージメント向上
サステナビリティ	2030年にCO ₂ 排出量を2024年度比20%削減、2050年にカーボンニュートラル達成を目指し、Scope1・2の排出削減、Scope3の算定、主力製品のカーボンフットプリント算定による環境負荷の見える化を推進。運用改善による電力使用量削減と再生可能エネルギーの活用により、資源循環型社会の実現を目指します。	KPI (FY2030)	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の削減 ・カーボンフットプリントの算定
		20%	
財務・資本政策	既存事業の成長戦略に加え、M&Aを含む積極的な成長投資を継続します。さらに、株主還元やIR活動を通じて株主資本コストの低減を図り、資本効率を高めることで、ROE10%超を目指します。	KPI (FY2027)	<ul style="list-style-type: none"> ・最適資本構成の構築 ・成長分野への戦略投資 ・株主還元の強化
		ROE 10%超	

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

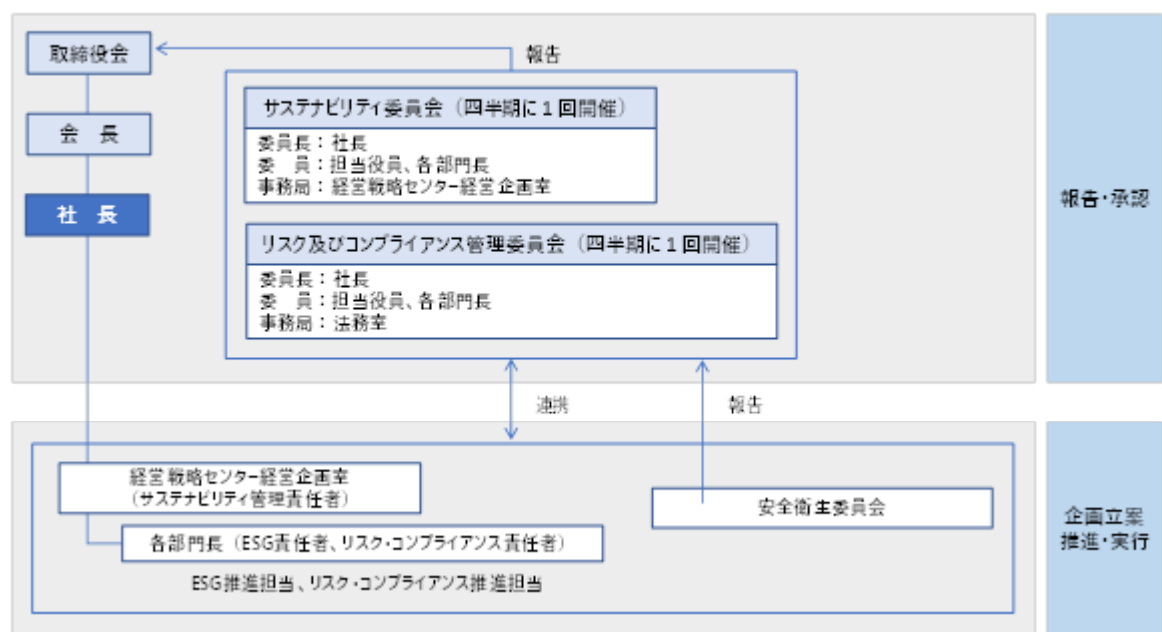
(1) サステナビリティ全般への取組み

当社グループは、独自の高付加価値な製品とサービスを通じて、世界中のサステナブルなモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとして、社会の持続的な発展に寄与することを目指しております。

（ガバナンス）

当社はサステナビリティ委員会を設置しており、委員長である社長が監視、監督責任を持っております。ESGに関連した課題や、方針やビジョンの徹底、重要施策などについて審議し、活動状況を定期的に取り締役会へ報告しております。サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ委員長である社長の決定の下、各組織の部門長（ESG責任者）及び推進担当者が実行しております。

サステナビリティ推進体制図



当事業年度に係るサステナビリティ委員会開催状況

日付	主な報告事項等
2025年 4 月10日	カーボンニュートラルへの取組み進捗報告（カーボンフットプリント算定）
2025年 7 月10日	カーボンニュートラルへの取組み進捗報告（Scope 2 の生産との関連と今後の指標）
2025年10月 9 日	カーボンニュートラルへの取組み進捗報告（今後の見通しと再生プラスチックケースの導入検討）
2026年 1 月 8 日	カーボンニュートラルへの2025年度取組み報告及び2026年度計画

(戦略)

当社グループは、企業価値の持続的な向上を目的として、サステナビリティ基本方針に基づき、優先的に取り組むべき4項目のマテリアリティ(重要課題)を特定しております。これらの課題の達成に向けて具体的な施策を推進するとともに、社会・経済情勢の変化に応じて必要な取り組みを検討・実行しています。また、中期経営計画に掲げるESG経営の推進については、マテリアリティと連動させ、当社の経営目標として位置付けたうえで、全社的な取り組みを進めております。

マテリアリティ	重点テーマ	取り組み
事業を通じたモノづくり産業への貢献	主力製品タップのグローバルシェア拡大	・ 高品質・高付加価値な製品シリーズのグローバル展開
	事業ポートフォリオの最適化	・ 微細・精密向け市場の開拓
	新規事業、アフターサービス事業拡大	・ 再研磨・コーティング事業のグローバル展開
人財の尊重と活躍できる環境の整備	従業員エンゲージメントの向上	・ 働きやすい環境・制度の推進 ・ 安全健康経営の推進
	人財の能力向上と戦略的な人員配置	・ 次世代リーダー・経営リーダー育成 ・ プロフェッショナル人財の活躍推進
	多様性の尊重	・ 女性・障がい者の活躍推進 ・ 人権の尊重
持続可能な地球環境への貢献	カーボンニュートラルの実現	・ 運用改善・省エネ機器導入 ・ オンサイト・オフサイトPPAの導入/CO ₂ フリー電力購入
	ユーザーの環境負荷低減	・ 環境に配慮した新製品の開発
持続的成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス体制の確保	・ 業務執行の監督機能の強化 ・ 実効性の高い執行体制の構築
	グループ・ガバナンス体制の構築	・ 関係会社管理規程によるグループ・ガバナンスの強化
	リスク・コンプライアンス管理の徹底	・ 情報セキュリティ対策の強化 ・ 事業継続計画の策定と定期的な防災訓練の実施

マテリアリティ特定のプロセス

STEP 1 中長期的な企業価値向上のための課題抽出	企業理念である「地球会社」として、事業を通じたモノづくり産業への貢献、環境及び社会課題の解決のため、中長期的な企業価値向上に重大な影響を与える可能性の高い課題を抽出しました。過去のマテリアリティ分析、国際フレームワークなどを活用し、課題抽出を行っております。
STEP 2 課題の重要度評価・分析	STEP 1で抽出した課題を「ステークホルダーの重要度」と「オーエスジーグループの重要度」の2軸で評価・分析し、特にオーエスジーグループの事業に影響度の高い課題を優先順位付けしました。
STEP 3 マテリアリティ及び取り組みと目標の設定	STEP 2の課題の評価・分析の結果、最重要課題として計4項目のマテリアリティを特定しました。 また、それぞれのマテリアリティごとに重点テーマを設定し具体的な活動に反映させるために目標を設定しています。目標に対する取り組みの進捗状況は適時開示してまいります。
STEP 4 マテリアリティの審議・承認	STEP 3で特定したマテリアリティは、サステナビリティ委員会で審議・承認を行った後、中期経営計画で掲げるESG経営の推進にも極めて重要な課題及び指標であることから、事業成長のために取り組むべき課題として経営層による審議のうえ、承認を受けています。

(リスク管理)

当社グループでは、事業活動において発生しうるリスクの防止、発生したリスクの対応及びリスク管理のための体制の整備を行い、業務の円滑な運営に努めております。

企業経営の透明性、公平性を高めるために迅速な情報開示に取り組むとともにグループ経営の健全性の確保と企業倫理確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しています。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

(指標と目標)

各マテリアリティに関する目標は以下のとおりです。

マテリアリティ	重点テーマ	目標
事業を通じたモノづくり産業への貢献	主力製品タップのグローバルシェア拡大	グローバルタップシェア40%
	事業ポートフォリオの最適化	微細・精密加工向け売上高比率30%
	新規事業・アフターサービス事業拡大	再研磨・コーティング売上高比率15%
人財の尊重と活躍できる環境の整備	従業員エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得率：毎年80%以上を維持 ・男性育児休業取得率（1ヶ月以上）： 2027年 50%、2030年 75% ・女性育児休業取得率：100%継続 ・安全衛生優良企業の継続認定 ・健康経営優良法人の継続認定
	人財の能力向上と戦略的な人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代リーダー育成プログラムの制定 ・人財データプラットフォームによる人財活用
	多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・女性役職者比率（係長以上）： 2026年 7%、2030年 10% ・障がい者雇用率：法定雇用率達成を維持 ・OSG人権方針及び企業倫理綱領に沿った人権教育の実施とリスク管理
持続可能な地球環境への貢献	カーボンニュートラルの実現	CO ₂ 排出量削減（2024年対比）（連結） 2030年 20%削減 2040年 50%削減 2050年 カーボンニュートラル達成
	ユーザーの環境負荷低減	エコプロダクツ（環境に配慮した製品開発） 毎年の評価点40点以上（注）
持続的成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の多様性の維持 ・取締役会実効性評価の継続実施とその結果のフィードバックによる課題認識と解決
	グループ・ガバナンス体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・レポート・モニタリング体制の整備 ・ガバナンス整備のためのアセスメント
	リスク・コンプライアンス管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な情報セキュリティ事故の発件数ゼロの実現 ・被害を最小限にするための事業継続計画の浸透と対策の追求

（注）エコプロダクツの評価基準（満点60点）は、業界団体「日本機械工具工業会」で定めた基準を採用しております。

(2) 気候変動への取り組みとTCFDへの対応

当社グループにとって気候変動は事業の持続的成長に影響を与える重要課題であると認識しています。2021年10月に賛同したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、以下の枠組みで取り組みを進めています。

TCFDへの賛同を表明し、気候変動による事業影響への適応に努めるとともに、脱炭素社会の実現に向けた事業活動を推進しています。具体的には、温室効果ガス排出量の削減に取り組み、営農型オフサイトPPAにより年間約4,000トン、新城工場でのオンサイトPPAにより年間約305トンのCO₂排出量を削減しています。さらに、CO₂フリー電力の購入を進め、再生可能エネルギーの活用を促進しています。

(ガバナンス)

当社は、リスク及びコンプライアンス管理委員会にて、気候変動リスクをはじめとした当社全体のリスクについて、事業への影響度をもとに優先度を評価しております。気候変動に関するリスク・機会のモニタリングについては、サステナビリティ委員会、リスク及びコンプライアンス管理委員会、安全衛生委員会が連携して進めております。

(戦略)

異なるシナリオ(1.5 シナリオ、4.0 シナリオ)を選定し、国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)や、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)の情報を参考にリスク、機会及びその対応について検討を行いました。

リスクとその対応策

	タイプ	小分類	リスク	影響度	対応策
移行リスク	政策・法規制	GHG(温室効果ガス)排出に関する規制の強化	炭素税等による製造・開発・生産・調達コストの増加	大	CO ₂ 排出量の削減目標の設定、オフサイト・オンサイトPPAの導入、工場でのCO ₂ フリー電力購入、エコファクトリー推進(自社製工作機械のエネルギー効率化、設備の運用改善、エネルギー使用量の見える化)
		化石燃料発電への規制強化	化石燃料発電関連の工具需要減、開発・製造コストアップ	中	ターゲット市場の変更に合わせた製造品目の見直し
	技術	再エネ、省エネ技術の普及	開発・製造コストの増加	中	再エネ市場動向の注視、コスト増加を抑制するための設備等の調査検討
	市場	環境負荷の少ない製品への移行	環境に配慮できていない製品・サービスの売上減少	中	環境配慮型切削工具の開発
		EV化、燃料電池車の拡大	ガソリン車向けの工具需要減少	大	ガソリン車以外のマーケットに向けた開発、設計リソース投入
	評判	顧客、投資家の変化	非財務情報の開示不足による企業価値低下、受注機会喪失	中	積極的な情報開示、CDP(Carbon Disclosure Project)質問書への回答
			環境に配慮できていない事業の規模縮小	中	事業ポートフォリオの最適化
			資金調達コストの増加	中	ESG/SDGs評価型融資の導入
物理リスク	急性	異常気象の激甚化	サプライヤー見直しによる調達コストの増加	中	サプライヤー全体でのBCP検討(調達先の自然災害リスク、物流リスク、原料調達リスク把握等)
			サプライヤーの被災による資材調達難、生産停止、生産遅延	大	サプライヤーの多角化
			自社工場の被災による生産設備の損傷、生産停止、生産遅延、有害物質の流出	中	BCP策定・見直し、具体的な設備対策、生産拠点の分散化、有害物質等の管理徹底
	慢性	平均気温の上昇	空調エネルギーの増加	中	高効率空調機の導入
			従業員の労働環境悪化	中	工場における省人化・自動化推進(自動測定・自動包装)、安全健康経営推進、工場内温熱環境の改善
			電力、水不足による生産停止	中	自社発電設備、蓄電池の導入、工場・事務所での電力・水の使用量低減

(注) 時間軸については、2030～2050年を想定しています。

機会とその対応策

	タイプ	小分類	機会	影響度	対応策
移行リスク	政策・法規制	GHG排出に関する規制の強化	炭素税を加味した投資回収年数（ICP）の整理による投資ハードルの低下	大	インターナルカーボンプライシングの導入
	技術	再エネ、省エネ技術の普及	再エネ、省エネ技術に関する工具の需要増加	中	省エネ設備、再エネ関連向け工具の開発、販売拡大
	市場	再生可能エネルギーの拡大	太陽光発電パネル・洋上風力の開発などのエネルギー事業の需要増加	中	蓄電池、再エネ、水素関連向け工具の開発、販売拡大
		環境負荷の少ない製品への移行	長寿命製品の需要拡大	中	長寿命製品の更なる品質強化、開発、販売拡大 加工時間短縮、加工能率アップを可能とする工具の開発
		EV化、燃料電池車の拡大	電池開発促進による精密な金型加工の需要増加	大	微細・精密加工分野の販売拡大
			EV充電器、蓄電池の需要増加	大	EV充電器、蓄電池向け工具の開発加速
			半導体、コネクタ、電子部品市場増加による微細・精密加工用工具の需要拡大	大	微細・精密加工用工具の開発、投資拡大、販売増強
	評判	顧客、投資家の変化	積極的な情報開示によるステークホルダーからの評価向上	中	更なる積極的な情報開示
物理リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害発生時の防災関連製品やサービス等の需要増加	中	防災関連向け工具の開発

（注）時間軸については、2030～2050年を想定しています。

（指標と目標）

当社グループは、気候変動への対応として、中期経営計画において以下の目標を掲げています。環境に配慮した新製品の開発によるお客様の環境負荷低減をはじめ、省エネの運用改善によるScope 1、2の排出削減、Scope 3の算定、さらに主力製品のカーボンフットプリント算定を進め、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

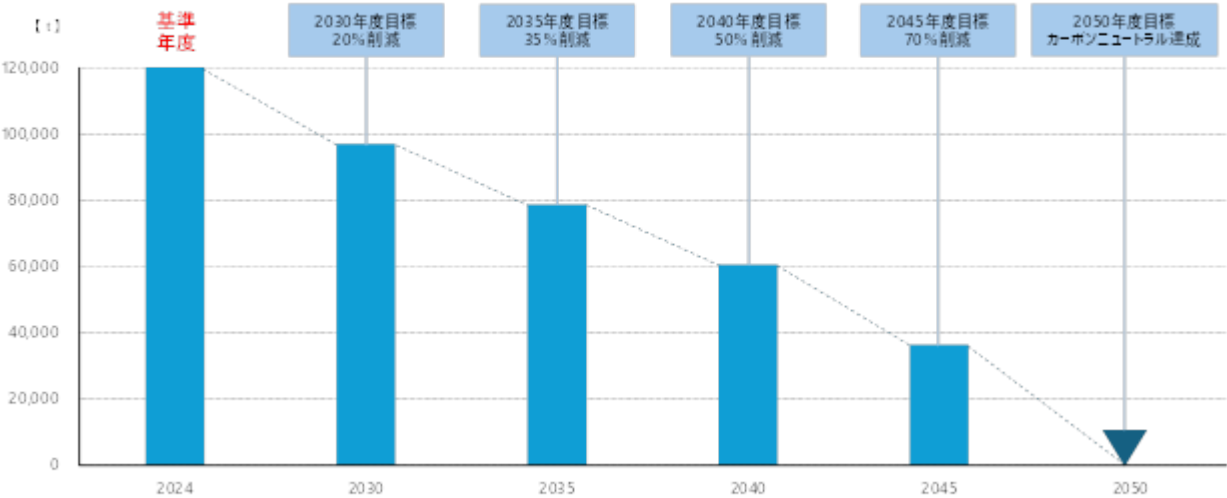
CO₂排出量削減に関しては、当社グループ全体での目標を新たに設定し、国内グループ会社に対して気候変動に関する研修及び方針説明を実施しました。具体的な削減計画として、2030年度において2024年度比で20%削減することを目標に設定し、当該計画に基づく取り組みを着実に実行してまいります。

重点テーマ	目標	2025年度実績	2026年度行動計画
カーボンニュートラルの実現	CO ₂ 排出量削減（2024年対比） 2030年 20%削減 2040年 50%削減 2050年 カーボンニュートラル達成	・CO ₂ 排出量削減指標の見直し ・主力製品のカーボンフットプリント算定 ・CO ₂ 排出量の算定精度向上に向けたシステム整備 ・新工場建設に合わせた再生可能エネルギー導入に向けた試算及び検討	・CO ₂ 排出量 4%削減（2024年対比） ・Scope 3 算定 ・カーボンフットプリントの可視化及び開示ルール検討 ・再生可能エネルギーの導入準備
ユーザーの環境負荷低減	エコプロダクツ（環境に配慮した製品開発） 毎年の評価点40点以上	エコプロダクツ 評価点43点	エコプロダクツ 評価点43点

< CO₂排出量削減ステップ >

中期経営計画 Stage 2 （2025-2027）	中期経営計画 Stage 3 （2028-2030）
・ Scope 3 算定 ・ 国内販売主力製品のカーボンフットプリント算定	・ CO ₂ 排出量 20%削減（2024年対比）（連結） ・ SBT（Science Based Targets）認定取得 ・ 再生可能エネルギーの導入によるCO ₂ 排出量削減

CO₂排出量削減ロードマップ（連結Scope1.2）
（2024年度対比）



(3) 人的資本への取り組み

(戦略)

当社グループは「地球会社」の企業理念のもと、グローバルな視点で持続可能な成長を追求しています。先行き不透明な環境において、企業の発展には「変化に対応できる人財」、そして「挑戦・成長し続ける人財」の存在が不可欠です。人財育成の強化、多様なキャリア機会の提供、挑戦を後押しする企業文化の醸成に取り組んでおります。このような人財が活躍できる環境を整備するため、「人財の尊重と活躍できる環境の整備」をマテリアリティとして掲げ、長期的な人的資本戦略を推進しています。以下の3つの重点テーマを柱に強い組織づくりを進めてまいります。

従業員のエンゲージメントの向上

当社グループは、「社員のウェルビーイングを追求し、社員・家族・お客様・地域・社会・地球の豊かな未来づくりに貢献する」をスローガンに、社員が働きやすさと働きがいを感じながら挑戦し続けられるよう、社内コミュニケーションの活性化を進めるとともに多様な働き方を支援し、成長意欲を引き出す企業文化を醸成します。

その一環として、ワークライフバランスの推進に取り組んでおります。特に男性育児休業取得率の向上を目標に掲げ、社員が取得しやすい環境づくりに注力しております。具体的には、男性育児休業の対象社員に対する意向確認の実施や個別相談、育児休業に関する情報の社内周知等を行っております。

また、安全健康経営を宣言し、安全と健康の両面から社員のウェルビーイングに繋がる取り組みを行っております。産業医・カウンセラー・ヘルススタッフによる健康相談窓口の設置、バランスの取れた健康な食事の提供など、社員の健康管理のサポートに注力しております。また、「健康ミッション25」と題し、喫煙率及びメタボリックシンドローム率において2025年度定期健康診断で両比率ともに25%以下を目標に、各事業所にて健康施策を立案、実施し、社員の健康意識向上に繋げました。安全衛生面においても、リスクアセスメント活動や安全衛生教育等を実施し、社員の安全に対する意識の向上に努めております。この結果、2025年度においても、昨年度に引き続き健康経営優良法人ホワイト500（経済産業省）に認定されました。

人財の能力向上と戦略的な人員配置

当社グループは企業価値の最大化に向けて、人財の育成を重要な経営目標のひとつと位置づけ、自己啓発や挑戦を尊重する組織風土を目指しております。社員一人ひとりが自身の可能性を広げ、持続的な企業成長に貢献できるよう、研修制度の充実やキャリア支援を強化していきます。また、適材適所の人員配置を通して、個々の能力が最大限に発揮される環境を整えていきます。

中期経営計画では、従来の常識にとらわれず、自らに限界を設けることなく挑戦する姿勢を示すスローガンとして「Beyond the Limit」を掲げています。その実現に向けて、人財のスキルや能力を明確にする「見える化」、率直に意見を伝え合う「言える化」、そして多様な意見に真摯に耳を傾ける「聴ける化」を推進し、適材適所における能力発揮を目指します。

多様性の尊重

<女性・障がい者の活躍推進>

当社グループは、国籍、性別、人種、障がいなどの有無に関わらず、多様な人財がそれぞれの個性を活かし、能力を十分に発揮できるよう「ダイバーシティ＆インクルージョン」の推進をテーマに働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。グローバル企業として、多様な価値観や経験を持つ人財が協働し、イノベーションを生み出せる環境を構築します。

女性活躍推進に注力し、一人でも多くの女性リーダーが誕生し活躍できるよう、積極的な女性の採用、女性活躍に関する実態・意識の把握や開示、柔軟な考えを今後のESG経営に活かせる風土づくりを行ってまいります。目標として、2030年において女性役職者比率（係長以上）10%を掲げております。

また、障がい者雇用の取り組みも積極的に進めております。2022年12月に特例子会社「オーエスジーアクティブ(株)」を設立しました。障がいのある方が一人でも多く、その適性と症状に応じて社会で活躍できるように作業範囲拡大など整備してまいります。

その他、フレックス勤務制度、カムバックエントリー制度を制定し、従業員の柔軟な働き方をサポートする制度を整えています。

<人権の尊重>

当社グループ及び全社員は、国内外を問わず、人権を尊重し、関係法令・国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動します。また、人種、信条、肌の色、性別、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地等の理由で嫌がらせや差別を受けない健全な職場環境を確保します。

主な取り組みとして、新入社員研修や外部講習会を通じて人権意識の向上を行い、社内報では人権課題を取り上げることで労働環境における課題の発生防止に努めております。また、従業員のハラスメントに関する相談・苦情等に対応する専用窓口を設置しております。

(指標と目標)

重点テーマ	目標	2025年度実績	2026年度行動計画
従業員エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得率：毎年80%以上を維持 ・男性育児休業取得率(1ヶ月以上)：2027年 50% 2030年 75% ・女性育児休業取得率：100%継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇取得率：82.1% ・男性育児休業取得率：38.2% ・女性育児休業取得率：100% ・男性育児休業取得の実態把握と目標の見直し ・育児休業規程及び介護休業規程の改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性育児休業取得の実態調査の実施及び目標値の再検討 ・社内規程の見直し等の検討
	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生優良企業の継続認定 ・健康経営優良法人の継続認定 	健康経営優良法人2025 ホワイト500に認定	健康経営優良法人の継続認定
人財の能力向上と戦略的な人員配置	次世代リーダー育成プログラムの制定	<ul style="list-style-type: none"> ・職制マネジメント研修の実施(年2回) ・次世代リーダー育成プログラムの設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・職制マネジメント研修の継続 ・次世代リーダー育成体制の確立
	人財データプラットフォームによる人財活用	人財基盤データの整備と見える化	人財データ定義の明確化
多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・女性役職者比率(係長以上)：2026年 7% 2030年 10% ・障がい者雇用率：法定雇用率達成を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性役職者比率(係長以上)：6.6% ・障がい者雇用率：2.7%(法定雇用率達成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性役職者比率(係長以上)：7% ・障がい者雇用率：法定雇用率達成を維持
	OSG人権方針及び企業倫理綱領に沿った人権教育の実施とリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員向けのハラスメント教育の実施 ・ハラスメントに対する周知徹底と啓蒙活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントのない職場づくりに向けた周知と意識向上の推進 ・人権デューデリジェンスのリスクアセスメントの実施

(注) 上記指標に関して、当社においては指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループすべての会社で実施しているものではないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、指標に関する目標及び実績は、提出会社のみを対象として記載しております。今後は、グループ単位の指標及び目標の設定・開示も検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、航空機関連産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっております。従って、当社グループの製品需要はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地域における景気の減退の影響を受ける可能性があります。これらのリスクに対し、販売先を特定の業種や国・地域に集中せず多様化することによりリスクの分散化を図っておりますが、急激な景気変動や需要減少が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは世界各国に現地法人を配置して製品の製造・販売を行っており、連結財務諸表の作成にあたっては各地域における収益、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目を円換算しております。そのため、たとえ現地通貨における価値に変動が無くても、換算時の為替レートによって影響を受けることになります。

また、当社や一部のグループ会社では販売や材料の調達等外貨建で取引しているものもあり、為替動向によって売上高や製造コスト等に影響する可能性があります。当社グループはこれらの為替リスクを回避するために為替予約の活用及び外貨預金口座を通じた決済等によるヘッジを行っておりますが、すべてのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルを使用しております。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動により、当社グループの事業活動に障害が生じる可能性があります。これらのリスクに対し、グループ会社と連携し定期的な情報収集に努めておりますが、リスクが顕在化した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地震等の自然災害に係るリスク

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が愛知県内の東三河地区に集中しております。そのため同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、生産活動をはじめとする事業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループでは、事業継続計画（BCP、初動対応マニュアル及び業務復旧手順書）の整備を行うとともに、建物等の耐震工事、非常時を想定した訓練の実施及び安否確認システムの導入等の対策を講じておりますが、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、情報セキュリティ基本方針を定め、年々変化するサイバー犯罪の手法に対して情報システムリスク評価を実施し逐次対策を講じております。万一被害にあった場合の影響範囲の最小化、業務継続性の確保までを視野に必要な投資を行っておりますが、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス、その他予測不可能な事象などにより、顧客情報や技術情報など機密情報の漏洩が生じた場合には、損害賠償義務の発生や競争力の低下等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における経済環境は、世界的に緩やかな回復基調となりました。インフレは前年と比較して落ち着きを見せ、米国や欧州では金融環境の改善が進みました。一方、日本では、景気・物価見通しが概ね計画通りに推移し、金融政策の正常化に向けた動きが見られました。また、米国の関税引き上げによる景気の下押しが懸念されたものの、各国の対応により影響は当初の想定よりも緩和されました。加えてAI関連需要の拡大も下支えとなり、全体的に底堅い成長を維持しました。

当社グループにおいては、日本ではAブランドの新製品を世界展開したことにより増収増益となりました。アジアでは中国やタイでの回復に加え、好調を維持するインドの影響もあり、増収増益となりました。一方、米州は米国における製造業の回復が遅れたことから売上高はほぼ横ばいでしたが、営業利益は減少しました。欧州・アフリカでは、為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、前半の減速が響き営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高は160,619百万円（前期比3.3%増）、営業利益は20,330百万円（前期比7.7%増）、経常利益は22,354百万円（前期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,334百万円（前期比6.7%増）となりました。また、海外売上高比率は前期と比較して増加し、68.2%（前期は68.0%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は76,669百万円（前期比3.2%増）、営業利益は8,884百万円（前期比23.3%増）となりました。

国内では、高いインフレ率の継続や米国の関税政策による輸出の落ち込みもあり製造業の景況を下押ししましたが、雇用が改善し名目賃金が堅調に推移したことに加え、サービス業や金融、IT関連が好調であったこともあり、総じて緩やかな回復基調となりました。

上記のように業種によって強弱はあるものの、国内の回復基調を反映したことに加えAブランド製品や微細精密加工向けカタログ製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高、営業利益ともに増加しました。

（米州）

売上高は35,685百万円（前期比0.5%減）、営業利益は4,241百万円（前期比3.8%減）となりました。

主要市場の北米経済は、関税政策に伴う先行き不透明感はあったものの、関税引き上げによる景気の下押しは当初の懸念ほど小さくなく、底堅く推移しました。その一方で、製造業は業種によって強弱のある結果となりました。旺盛なAI需要を受けてコンピュータ・電子製品関連は好調を維持しましたが、その他の分野は総じて低調な結果となりました。南米ブラジルではインフレと高金利の影響で成長が鈍化することが懸念されましたが、経済は概ね堅調に推移しました。航空機は引き続き好調を維持しており、自動車も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は微減、営業利益は減少しました。

（欧州・アフリカ）

売上高は38,215百万円（前期比3.2%増）、営業利益は2,680百万円（前期比14.0%減）となりました。

主要市場である欧州の経済は、前年度からドイツの製造業を中心に低迷しました。主要輸出先である中国の需要低迷に加え、エネルギー価格の高止まりやコスト上昇による競争力の低下など複合的な要因が生産活動を抑制しました。しかしインフレ圧力の弱まりを背景に利下げが行われたこともあり、製造業の生産活動や受注が下げ止まったことで、期後半には底を打ち期末にかけて緩やかに回復しました。業種では航空機、防衛、エネルギー、医療産業が好調であったことに加えて一般加工業において改善が見られました。

以上の結果、為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

（アジア）

売上高は40,166百万円（前期比6.3%増）、営業利益は4,793百万円（前期比15.4%増）となりました。

中国経済は、政府の景気刺激策の影響で消費が上向いたこともあり回復傾向にありましたが、次第に政策効果が薄れていったことにより鈍化しました。一方で、輸出関連やインフラ需要に支えられ、製造業は比較的堅調に推移しました。その他のアジア諸国においては、インドは好調を維持しており、タイも回復傾向にあります。

上記のように国によってまだら模様となっているものの、全体では増収増益となりました。

財政状態

（資産）

総資産は、前期末と比較して10,443百万円増加し、267,699百万円となりました。

流動資産は、前期末と比較して3,790百万円増加し、148,243百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2,889百万円、商品及び製品が2,464百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末と比較して6,671百万円増加し、119,361百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して4,002百万円減少し、73,842百万円となりました。

流動負債は、前期末と比較して2,252百万円減少し、25,208百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して1,749百万円減少し、48,633百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、長期未払金（固定負債 その他）が883百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して14,445百万円増加し、193,857百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%（前期末は64.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は48,005百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,389百万円（前期比2,167百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益21,334百万円、減価償却費12,598百万円、法人税等の支払額6,370百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は13,976百万円（前期比7,765百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出14,324百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は15,035百万円（前期比7,050百万円増）となりました。これは配当金の支払額5,011百万円、自己株式の取得による支出5,001百万円、長期借入金の返済による支出4,338百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は様ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	51,706	+2.4
米州	35,013	+1.4
欧州・アフリカ	37,617	+3.0
アジア	36,281	+6.9
合計	160,619	+3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な販売先については、総販売実績の100分の10以上の販売先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高が前期比3.3%増加の160,619百万円、営業利益は前期比7.7%増加の20,330百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、海外市場と比較してシェアの高い国内市場の自動車関連産業や航空機関連産業の需要動向、輸出に関連する為替状況等が挙げられます。当連結会計年度は、自動車関連産業はドイツを中心に欧州にて停滞しておりましたが、底打ちの兆しが見られるようになりました。また、航空機関連産業は欧米での回復が継続しており、エネルギー関連産業がアジアにおいて好調を継続しました。その結果、コスト削減や為替変動による円安影響もあり、売上は過去最高であった2024年11月期を上回り、利益も前連結会計年度と比較して増益となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、超硬材等の原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資及びM & Aによるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金の調達につきましては自己資金及び金融機関からの長期借入を基本とし、場合によっては社債の発行等を行うなど、資金調達の多様性を図っております。

当連結会計年度末における有利子負債の残高は44,957百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は48,005百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要としますが、これらの見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

（のれんの減損）

当社グループは、のれんについて、発生日以降20年以内の年数（主として国内連結子会社は5年間、在外連結子会社は10年間）で均等償却しております。のれんは規則的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しており、その際には、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における将来の売上予測、またその前提となる関連市場の成長見込み等を主要な仮定としています。将来において当初想定していた収益が見込めなくなった場合等、のれんの減損処理が必要となる可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるシェア拡大を目指し、国際競争力のある製品を開発すべく、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。また、SDGs達成に繋がる社会課題解決への貢献を目的として「環境に配慮した製品開発」を掲げ、エコプロダクツ評価基準を設定し、新製品開発時に達成すべき指標としています。

研究開発活動は当社のデザインセンターとRDセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については大学、国公立の研究機関と、先端加工に関する研究開発については工作機械メーカー及び素材メーカーと共同で取り組んでいます。

デザインセンターはタップ、ドリル、エンドミル、転造工具、ゲージ等の新製品開発及び改良を行っており、性能及び品質面において差別化された製品開発を基本方針として取り組んでいます。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械及び開発設備を有し、様々な被削材・加工環境・加工条件・要求品位などを満たすべく新製品の性能評価を実施するとともに、工具性能を最大限に活かすために各種機器を活用し、加工技術の開発も行っています。

RDセンターは、PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術、高速度鋼及びダイス鋼材料の開発改良技術及び熱処理技術の研究開発を行っています。

一部の研究開発はデザインセンター、RDセンターと連結子会社が連携して進めており、超硬合金材料は日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,908百万円であります。

当社グループは、精密機械工具の生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。当該セグメントにおける主な製品別の研究開発の成果は、次のとおりであります。

タップ

タップは、多種多様な業界部品のねじ切り加工に使用されております。ねじ切り加工が最終工程になることも多いため、安定しためねじ加工の実現を基本としつつ、更なる高能率化も課題とする製品開発に取り組んでいます。

当期においては、Aブランド転造タップ「A-XPf」のバリエーション拡充として、オーバーサイズ及びロングシャンク品の追加を行いました。加えて、ねじ立て加工において深穴への加工にも対応した「A-LT-DH-XPf」の製品化を行いました。塑性変形によりめねじを形成する転造タップの特性を活かし、切削タップでは困難な深穴への加工対応が可能となりました。

また、2024年11月に環境配慮型製品として製品化した「Green Tap」は、2025年“超”モノづくり部品大賞（モノづくり日本会議/日刊工業新聞社主催）において大賞を受賞し、さらに2025年度省エネ大賞（一般社団法人省エネルギーセンター主催）製品・ビジネスモデル部門では省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

ドリル

自動車、航空機、半導体、医療機器などで高精度穴加工が求められる中、微細精密加工の需要増加に対応するため、高精度工具と豊富なサイズバリエーションで生産性向上に貢献できる製品開発に取り組んでいます。

当期においては、近年需要の高まる小径高精度加工に対応できるAブランドドリルとして「AD-MICRO」の製品化を行いました。また幅広い加工に対応し、独自の油穴形状により加工時の消費電力削減にも貢献する「ADOXシリーズ」の製品化を行いました。

エンドミル

金型、航空機、重電機、半導体産業を主要なユーザーとして生産性の向上及び、高精度加工の実現を重点課題として開発に取り組んでいます。

当期においては、高い防振性能を備え、高能率加工を実現する刃先強化型エンドミル「AE-VMSX」の製品化を行いました。また近年、半導体製造装置や検査装置、航空宇宙分野において需要が急拡大している高機能プラスチック加工に特化した「SEP-EL」の製品化を行いました。

転造工具

転造工具はすべてが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

日本本社に8軸のラックダイス転造盤を設置し、変化するユーザーニーズに追従するため様々な加工条件で基礎研究を実施しております。丸ダイスにおいては、近年増加しているスルーフィード転造に対応できるように保有転造盤を改良しラックダイス同様に基礎研究を進めております。

表面改質

PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術の基礎研究と応用開発を主に行っています。

当期においては、高精度な直径許容差を実現する小径超硬ドリル用コーティング「KeptA」を市場投入しました。また、超硬ドリル以外の工具を対象に、KeptA同様の優れた表面平滑性を有するコーティング開発を進めております。

硬脆材加工用工具

精密金型に用いられる超硬合金や半導体製造装置の部品として使用されるセラミックス等の硬脆材加工では研削加工や放電加工が一般的となっておりますが、当社では切削加工への切り替えを希望する顧客に対応するため、セラミックス・ガラス加工用超硬ドリル「DIA-MXD」を製品化し、硬脆材加工用工具シリーズ「6Cx0SG」とともに、差別化製品として高い加工精度及び加工安定性を提供しております。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額14,897百万円の設備投資を行いました。日本で8,876百万円、米州で1,082百万円、欧州・アフリカで2,406百万円、アジアで2,531百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	日本	全社管理施設	260	100	372 (6,217) [3,568]	195	929	121
大池工場 (愛知県豊川市)	日本	切削工具 製造設備	3,601	2,952	260 (64,386)	103	6,917	174
八名工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	932	3,049	1,564 (77,226)	115	5,662	349
新城工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	4,787	3,908	1,466 (110,381)	69	10,233	473
豊橋工場 (愛知県豊橋市) 他 1 カ所	日本	転造工具、 測定工具 製造設備	458	1,442	209 (46,090) [4,511]	10	2,120	203
豊川工場 (愛知県豊川市)	日本	工作機械 製造設備	139	373	41 (20,284) [1,763]	9	563	89
本野ヶ原センター (愛知県豊川市)	日本	管理施設	100	7	384 (4,693)	1	493	14
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備	1,209	1,084	216 (23,709) [1,026]	174	2,685	242
東京営業所 (東京都品川区) 他29カ所	日本	販売設備	1,641	81	490 (7,084)	68	2,281	189
福利厚生施設他	日本		355	7	285 (13,146)	69	717	-

(2) 国内子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ハード メタル㈱	本社工場他 (神奈川県 愛甲郡 愛川町他)	日本	超硬素材、 切削工具 製造設備他	1,433	972	793 (56,843)	73	3,273	279
オーエス ジーコー ティング サービス㈱	本社工場他 (愛知県 新城市他)	日本	コーティ ング加工設 備他	589	946	-	32	1,568	163
大高精工㈱	本社工場他 (愛知県 新城市他)	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	151	962	161 (16,460)	20	1,296	151
ORS㈱	本社工場他 (愛知県 知多郡 東浦町他)	日本	切削工具 再研磨設備 他	190	83	203 (5,268)	26	503	158
三和精機㈱	本社他 (名古屋市 名東区他)	日本	販売設備・ 在庫保管設 備・機械工 具製造設備 他	236	61	659 (19,821)	26	983	141
OSG グラ インドテッ ク㈱	本社工場 (茨城県 常総市)	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,915	302	605 (27,190)	18	2,841	58

(3) 在外子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OSG USA, INC.	本社他 (米国 イリノイ州 他)	米州	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,062	1,736	462 (66,207)	190	3,452	311
Amamco Tool & Supply Co., Inc.	本社工場他 (米国 サウスカロ ライナ州)	米州	超硬切削 工具製造 設備他	743	625	25 (32,456)	9	1,403	97
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場他 (メキシコ メヒコ州他)	米州	切削工具 製造設備他	1,176	2,412	133 (31,000)	7	3,730	445
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場他 (ブラジル サンパウロ州 他)	米州	切削工具 製造設備他	108	1,245	41 (96,800)	37	1,433	406
OSG GmbH	本社工場 (ドイツ ゲッピンゲ ン)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	2,073	837	254 (16,990)	181	3,346	107
BASS GmbH	本社工場 (ドイツ ニーダーシュ テッテン)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	883	1,539	74 (38,280)	62	2,559	158
OSG UK Limited	本社工場 (英国 エセックス)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	286	161	191 (6,888)	9	649	48
Somta Tools (Pty) Ltd	本社工場 (南アフリカ クワズール ・ナタール)	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	115	374	73 (27,987)	63	625	302
大宝精密工具 股份有限公司	本社工場他 (台湾 高雄市)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,177	1,413	2,697 (46,567)	544	5,832	375
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	超硬切削 工具製造 設備他	608	1,600	- [40,164]	42	2,252	157
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司	本社工場 (中国 東莞市)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	55	956	- [45,677]	8	1,020	125
OSG THAI CO., LTD.	本社工場 (タイ チャチェン サオ)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	149	518	328 (21,420)	115	1,111	121
韓国OSG株	本社工場他 (韓国 大邱廣域市 他)	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	1,391	2,855	3,383 (74,935)	362	7,993	370

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社の福利厚生施設は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等であります。

3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、経営計画に基づき生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名		事業所 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
提出会社	大池工場	愛知県豊川市	日本	切削工具 製造設備他	2,872	自己資金 及び社債	2025.12	2026.11
	八名工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	721	自己資金	2025.12	2026.11
	新城工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	504	自己資金	2025.12	2026.11
	豊橋工場	愛知県豊橋市他	日本	転造工具、 測定工具 製造設備他	108	自己資金	2025.12	2026.11
	豊川工場	愛知県豊川市	日本	工作機械 製造設備他	65	自己資金	2025.12	2026.05
	OSG アカデ ミー	愛知県豊川市	日本	研究開発設備他	250	自己資金	2025.12	2026.11
日本ハードメタル(株)		神奈川県 愛甲郡愛川町他	日本	超硬素材、 切削工具 製造設備他	352	自己資金	2025.12	2026.11
オーエスジーコーティング サービス(株)		愛知県 新城市他	日本	コーティング加 工設備他	1,107	自己資金	2025.12	2026.11
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.		ブラジル サンパウロ州他	米州	切削工具 製造設備他	368	自己資金	2025.12	2026.11
NEXAM S.A.S.		フランス ロワール	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	612	自己資金	2025.12	2026.11
OSG Iberica Tooling, S.L.		スペイン ビトリア	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	224	自己資金	2025.12	2026.11
Wingilt Limited		アイルランド ダブリン	欧州・ アフリカ	切削工具 製造設備他	254	自己資金	2025.12	2026.11
大宝精密工具股份有限公司		台湾 高雄市	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	243	自己資金	2025.12	2026.11
PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.		インド マハーラーシュトラ州 他	アジア	コーティング加 工設備他	908	自己資金	2025.12	2026.11
韓国OSG(株)		韓国 大邱廣域市他	アジア	切削工具、 転造工具 製造設備他	366	自己資金	2025.12	2026.10

(注) 完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,145,417	96,145,417	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	96,145,417	96,145,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2023年12月21日発行）	
決議年月日	2023年12月 5 日
新株予約権の数(個)	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,496,183 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,096 [2,069.4] （注）2
新株予約権の行使期間	2024年 1 月 4 日～2030年12月 6 日 （行使請求受付場所現地時間）（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,096 [2,069.4] 資本組入額 1,048 [1,034.7] （注）4
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	22,157

当事業年度の末日（2025年11月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2026年 1 月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、2026年 2 月20日開催予定の第113回定時株主総会において、期末配当額を 1 株につき60円とする剰余金配当議案を提案する予定であります。当該議案が承認可決された場合には、本新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2025年12月 1 日に遡って転換価額が2,069.4円に調整されます。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記（注）2 記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2030年12月6日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、2030年8月21日から2030年9月20日まで（当社が取得通知（以下に定義する。）を行う場合、選択償還期日（以下に定義する。）まで）の間は、本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

「取得通知」とは、当社が、受託会社及び支払・新株予約権行使請求受付代理人並びに本新株予約権付社債権者に対して、取得期日（以下に定義する。）の14日前の日までの間に通知（以下「取得選択通知」という。）を行った本新株予約権付社債権者から、当該取得選択通知に係る取得期日現在残存する本新株予約権付社債を取得する旨の通知をいう。

「取得期日」とは、取得通知に定められた取得の期日をいい、（a）取得通知の日から60日以上75日以内の日、（b）東京、ロンドン及びブルクセンブルグにおける営業日（取得通知に記載された取得期日が営業日でない場合、取得期日は翌営業日に繰り下げられる。）、かつ（c）2030年12月6日以前の日とする。

「選択償還期日」とは、取得期日から東京における2営業日目の日をいう。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 5 （1）各本新株予約権の一部行使はできない。

（2）本新株予約権付社債権者は、2030年8月20日（同日を含む。）までは、各暦年四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌暦年四半期の初日（但し、2024年1月1日に開始する暦年四半期に関しては2024年1月4日とする。）から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。

なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所における取引日をいい、終値が発表されない日を含まない。

但し、本(2)記載の新株予約権の行使の条件は、下記、及びの期間並びにパリティ事由（以下に定義する。）が発生した場合における下記の期間は適用されない。

株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の発行体格付がBBB以下であるか、R&Iにより当社の発行体格付がなされなくなったか、若しくはR&Iによる当社の発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）

当社が組織再編等を行うにあたり、上記3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

当社がパリティ事由が発生した旨を本新株予約権付社債権者に通知した日の東京における翌営業日（同日を含む。）から起算して東京における15連続営業日の期間

「パリティ事由」とは、本新株予約権付社債権者から当該事由の発生に関する通知を受けた日のルクセンブルグ及び東京における3営業日後の日から起算して東京における5連続営業日のいずれの日においても、（ ）ブルームバーグが提供する本新株予約権付社債の買値情報（BVAL）若しくはその承継サービスが提供する本新株予約権付社債の買値情報に基づき計算代理人（以下に定義する。）が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより決定する本新株予約権付社債の価格がクロージング・パリティ価値（以下に定義する。）の98%を下回っているか、（ ）上記（ ）記載の価格を入手できない場合には、当社が選定する主要金融機関が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより提示する本新株予約権付社債の買値がクロージング・パリティ価値の97%を下回っているか、又は（ ）上記（ ）記載の価格若しくは上記（ ）記載の買値のいずれも取得することができない、と計算代理人が決定した場合をいう。

「クロージング・パリティ価値」とは、（ ）1,000万円を当該日において適用のある転換価額で除して得られる数に、（ ）当該日における当社普通株式の終値を乗じて得られる金額をいう。

「計算代理人」とは、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.をいう。

- 6 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前に残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2 と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権と同様の制限を受ける。

(ト) 承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を当社による新株予約権付社債の取得と同様に取得することができる。

(チ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(リ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(ヌ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

当社は、上記 の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月19日 (注) 1	16,982	98,196,724	16	12,239	16	13,887
2022年1月14日 (注) 2	61,229	98,257,953	50	12,289	50	13,937
2022年1月26日 (注) 2	6,122	98,264,075	5	12,294	5	13,942
2022年3月22日 (注) 2	918,442	99,182,517	750	13,044	750	14,692
2025年7月31日 (注) 3	3,037,100	96,145,417		13,044		14,692

(注) 1 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,966円

資本組入額 983円

割当先 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名
取締役を兼務しない執行役員 11名

2 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年11月30日現在

2025年11月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		48	21	405	208	23	8,011	8,716	
所有株式数 (単元)		247,047	15,738	100,439	181,835	54	415,195	960,308	114,617
所有株式数 の割合(%)		25.73	1.64	10.46	18.94	0.01	43.24	100.00	

- (注) 1 自己株式13,954,086株は、「個人その他」に139,540単元「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	7,098	8.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,343	6.50
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,609	4.39
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	3,127	3.81
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,620	3.19
公益財団法人大澤科学技術振興財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,450	2.98
オーエスジー社員持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,143	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,100	2.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,097	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,710	2.08
計		32,300	39.30

- (注) 1 上記のほか当社が保有している自己株式13,954千株があります。

- 2 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社については、当社として2025年11月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	1.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,800	1.87
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,323	1.38

- 3 2025年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2025年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年11月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	3,830	3.83
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,717	2.65
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,495	1.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,954,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,076,800	820,768	
単元未満株式	普通株式 114,617		
発行済株式総数	96,145,417		
総株主の議決権		820,768	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	13,954,000		13,954,000	14.51
計		13,954,000		13,954,000	14.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年4月10日)での決議状況 (取得期間2025年4月11日～2025年8月29日)	3,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,037,100	4,999,876,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	462,900	123,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.23	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.23	0.00

(注) 2025年5月22日の自己株式の取得をもって、2025年4月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得はすべて終了いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,998	2,005,511
当期間における取得自己株式	821	671,015

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,037,100	5,756,063,775		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬として処分した取得自己株式)	43,349	84,470,295		
その他(社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして処分した取得自己株式)	228,360	432,803,857		
保有自己株式数	13,954,086		13,954,907	

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向35%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。今後の方針については、安定した配当の維持及び資本効率を重視した適正な利益還元を行うことを基本とし、連結配当性向45%又は株主資本配当率（DOE）3.5%のいずれかで算出された配当の高い方とします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断し、1株当たり60円といたしました。中間配当金28円と合わせた当期の年間配当金は1株につき88円となります（前期より28円増配）。なお、期末配当金の1株当たり60円は、創立88周年記念配当28円を含んでおり、2026年2月20日開催予定の定時株主総会で決議後、実施いたします。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年7月10日 取締役会決議	2,295	28
2026年2月20日 定時株主総会決議(予定)	4,931	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球会社」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」及び「オーエスジー企業倫理綱領」を、当社を含む全グループ会社の取締役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しています。業務執行は執行役員が行い、取締役会は経営の意思決定及び業務執行の管理監督を行う体制とし、取締役会の役割を明確にしています。有価証券報告書提出日現在、取締役会は、業務執行を行う執行役員を兼務する取締役（監査等委員である取締役を除く。）を2名とすることで、意思決定の強化を図りつつ、監査等委員である取締役5名のうち社外取締役を4名とすることにより、取締役7名中4名（過半数）が社外取締役という体制とし、外部からの視点を生かし、取締役会の透明性、独立性及び経営監督機能を高めています。
- ・当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で決められた方針のもと、業務の執行に専念し、機動的かつ迅速化と効率化を図っております。
- ・当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員、各部門の部門長、監査等委員会の長及び監査等委員会の職務を補助すべき使用人で構成する経営会議を原則として毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達及び執行役員や部門長から業務の執行状況についての情報共有を行うとともに、活発な討議を行っております。

（取締役会）

取締役会は、原則として毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。有価証券報告書提出日現在、代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）の石川則男が議長を務め、代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）の大沢伸朗及び監査等委員である取締役5名（富吉剛弘、高橋明人（社外取締役）、原邦彦（社外取締役）、山下佳代子（社外取締役）、林良嗣（社外取締役））の合計7名の取締役（うち社外取締役4名）で構成されています。必要に応じて執行役員を出席させ、業績報告等を行っています。

（監査等委員会）

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は、監査等委員会の長である富吉剛弘が議長を務め、高橋明人（社外取締役）、原邦彦（社外取締役）、山下佳代子（社外取締役）、林良嗣（社外取締役）の監査等委員5名（うち社外取締役4名）で構成されています。

（指名・報酬委員会）

有価証券報告書提出日現在、指名・報酬委員会は、高橋明人（社外取締役）が委員長、原邦彦（社外取締役）が副委員長を務め、山下佳代子（社外取締役）、林良嗣（社外取締役）、富吉剛弘の監査等委員5名（うち社外取締役4名）で構成されて、取締役会の諮問機関として設置されています。監査等委員を除く取締役と執行役員の選任、体制、報酬及び賞与等に関して、取締役会の諮問を受け、協議を行い、取締役会に答申しています。

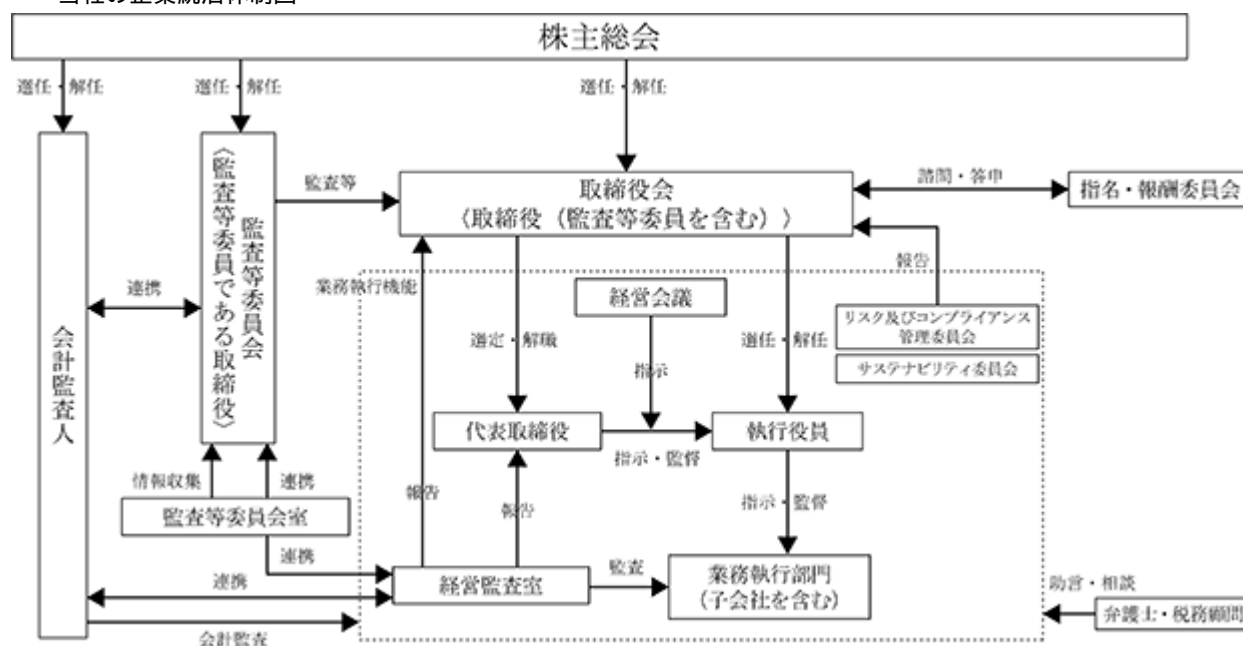
ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制とすることで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能となっております。

また、当社は有価証券報告書提出日現在、5名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成する監査等委員会が、代表取締役及び執行役員の職務執行及び業務や財政状況の監査等を行っております。当該社外取締役4名全員が上場規則に基づく独立役員であり、これら独立性の高い社外取締役を含む5名の監査等委員である取締役が取締役会の構成員として、経営監督機能を十分に発揮できる環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

（注）なお、当社は2026年2月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会は引き続き7名（うち社外取締役4名）、監査等委員会及び指名・報酬委員会は引き続き5名の監査等委員である取締役（うち社外取締役4名）で構成されることになります。

< 当社の企業統治体制図 >



ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社及び当社子会社に対し、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応えうる当社及び当社子会社の内部統制システムの構築に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、当社グループの経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しております。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

ホ サステナビリティ委員会の状況

当委員会は、サステナビリティ及びESGに関する経営の基本方針、事業活動や当社グループの方針・戦略に関して企画・立案し、取締役会へ報告しております。

取締役会の状況

取締役会は、原則として毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を12回開催し、経営目標や事業計画達成のための重要な投資、資本政策、執行体制の審議を行いました。また業務執行、内部統制システム、サステナビリティ活動への取り組みの進捗を確認、検討いたしました。報酬関係、決算及び株主総会の事項等も検討されました。なお、個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	役職	議長	出席状況
石川 則男	代表取締役会長兼CEO		12回 / 12回 (100%)
大沢 伸朗	代表取締役社長兼COO		12回 / 12回 (100%)
富吉 剛弘	取締役常勤監査等委員		12回 / 12回 (100%)
高橋 明人	社外取締役監査等委員		12回 / 12回 (100%)
原 邦彦	社外取締役監査等委員		12回 / 12回 (100%)
山下佳代子	社外取締役監査等委員		11回 / 12回 (92%)
林 良嗣	社外取締役監査等委員		12回 / 12回 (100%)

指名・報酬委員会の状況

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として設置されています。監査等委員を除く取締役と執行役員の選任、体制、報酬及び賞与等に関して、取締役会の諮問をうけ、協議を行い、取締役会に答申しています。

当事業年度において、指名・報酬委員会を3回開催しています。個々の委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	役職	委員長	出席状況
富吉 剛弘	取締役常勤監査等委員		3回 / 3回 (100%)
高橋 明人	社外取締役監査等委員	委員長	3回 / 3回 (100%)
原 邦彦	社外取締役監査等委員	副委員長	3回 / 3回 (100%)
山下佳代子	社外取締役監査等委員		3回 / 3回 (100%)
林 良嗣	社外取締役監査等委員		3回 / 3回 (100%)

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役監査等委員との間に、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、責任を負うものとしております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。これにより役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等（ただし、保険契約上で定められた免責事由を除く。）を当該保険契約により補填することとしております。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員等自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。当該保険契約の被保険者は、当社及び国内外の子会社の取締役及び執行役員となります。なお、当該保険契約の保険料は全額を当社が負担しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年2月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率 14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長（代表取締役） 最高経営責任者(CEO)	石 川 則 男	1955年12月23日生	1983年5月 1999年8月 2001年2月 2003年2月 2004年2月 2007年2月 2017年2月 2021年2月	OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.) 出向 OSG Europe S.A. 取締役社長 取締役 執行役員 取締役 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)（現任）	(注) 3	196
取締役社長（代表取締役） 最高執行責任者(COO)	大 沢 伸 朗	1968年4月1日生	1997年11月 2003年10月 2004年12月 2010年2月 2014年1月 2016年9月 2018年2月 2019年2月 2021年2月	Norman Taps and Dies Limited(現OSG UK Limited) 出向 OSG UK Limited 代表取締役（現任） OSG Europe S.A. 代表取締役社長 常務取締役 OSG Europe S.A. 代表取締役会長（現任） （公財）大澤科学技術振興財団理事長（現任） 常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)（現任）	(注) 3	526
取締役（常勤監査等委員）	富 吉 剛 弘	1959年5月29日生	1982年4月 2016年10月 2017年2月 2018年2月 2020年2月 2022年2月	野村證券㈱入社 当社入社 新規事業室長 執行役員新規事業開発担当 執行役員経営企画室担当 新規事業室 取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 4	5
取締役（監査等委員）	高 橋 明 人	1975年3月30日生	2000年4月 2005年4月 2009年9月 2015年3月 2015年12月 2018年2月 2022年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 高橋・片山法律事務所設立、同代表（現任） 日本カーボン㈱社外取締役 ㈱A C Kグループ（現㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス）社外取締役（現任） 取締役（監査等委員）（現任） 東亜石油㈱社外取締役	(注) 4	-
取締役（監査等委員）	原 邦 彦	1947年1月2日生	1998年6月 2002年6月 2005年6月 2007年6月 2010年6月 2010年7月 2016年4月 2018年5月 2018年6月 2020年2月 2020年4月	㈱デンソー取締役 ㈱日本自動車部品総合研究所（現㈱SOKEN）専務取締役 ㈱コンボン研究所（現㈱トヨタコンボン研究所）常務取締役 ㈱コンボン研究所（現㈱トヨタコンボン研究所）取締役副所長 ㈱コンボン研究所（現㈱トヨタコンボン研究所）顧問 （大）豊橋技術科学大学テラーメイド・バトンゾーン教育推進本部特命教授 同大学副学長（研究力強化担当） （大）名古屋大学特任教授（イノベーション戦略室） （大）豊橋技術科学大学名誉教授 取締役（監査等委員）（現任） （大）東海国立大学機構名古屋大学大学院情報学研究科価値創造教育研究センター特任教授（現任）	(注) 4	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役（監査等委員）	山下 佳 代 子	1965年 7 月 1 日生	1996年 4 月 2006年 4 月 2008年 4 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2022年 2 月	公認会計士登録 山下公認会計士事務所設立、同代表（現任） 税理士登録 ㈱ソトー社外監査役（現任） ㈱ＦＵＪＩ社外監査役（現任） 取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	1
取締役（監査等委員）	林 良 嗣	1951年 1 月 2 日生	1992年 4 月 1992年 7 月 2006年 4 月 2013年 7 月 2015年 7 月 2016年 4 月 2017年 6 月 2019年 3 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2020年10月 2021年 4 月 2024年 2 月 2024年 4 月	名古屋大学大学院教授 世界交通学会（World Conference on Transport Research Society）理事（現任） (大)名古屋大学大学院環境学研究科長 世界交通学会（World Conference on Transport Research Society）会長 ローマクラブ（The Club of Rome）正会員（現任） (大)名古屋大学名誉教授、(学)中部大学総合工学研究所教授 富士電機㈱社外取締役 ローマクラブ（The Club of Rome）日本支社プレジデント（現任） 同済大学（中国）世界交通研究センター共同センター長・客員教授（現任） 清華大学（中国）傑出客員教授（現任） ローマクラブ（The Club of Rome）本部執行役員（現任） (学)中部大学持続発展・スマートシティ国際研究センター卓越教授（現任） 取締役（監査等委員）（現任） 東海学園大学卓越教授・学長特命顧問（現任）	(注) 4	2
計						737

- (注) 1 取締役高橋明人、原邦彦、山下佳代子及び林良嗣は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長：富吉剛弘 委員：高橋明人、原邦彦、山下佳代子、林良嗣
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年11月期に係る定時株主総会終結の時から2025年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2023年11月期に係る定時株主総会終結の時から2025年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

b. 2026年 2 月20日開催予定の第113回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）2 名選任の件」及び「監査等委員である取締役 5 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率 14.3％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長（代表取締役） 最高経営責任者(CEO)	石 川 則 男	1955年12月23日生	1983年 5 月 1999年 8 月 2001年 2 月 2003年 2 月 2004年 2 月 2007年 2 月 2017年 2 月 2021年 2 月	OSG Tap and Die, Inc.(現OSG USA, INC.)出向 OSG Europe S.A.取締役社長 取締役 執行役員 取締役 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)（現任）	(注) 3	196
取締役社長（代表取締役） 最高執行責任者(COO)	大 沢 伸 朗	1968年 4 月 1 日生	1997年11月 2003年10月 2004年12月 2010年 2 月 2014年 1 月 2016年 9 月 2018年 2 月 2019年 2 月 2021年 2 月	Norman Taps and Dies Limited(現OSG UK Limited)出向 OSG UK Limited代表取締役（現任） OSG Europe S.A.代表取締役社長 常務取締役 OSG Europe S.A.代表取締役会長（現任） (公財)大澤科学技術振興財団理事長（現任） 常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)（現任）	(注) 3	526
取締役（常勤監査等委員）	富 吉 剛 弘	1959年 5 月29日生	1982年 4 月 2016年10月 2017年 2 月 2018年 2 月 2020年 2 月 2022年 2 月	野村證券㈱入社 当社入社 新規事業室長 執行役員新規事業開発担当 執行役員経営企画室担当 新規事業室 取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 4	5
取締役（監査等委員）	高 橋 明 人	1975年 3 月30日生	2000年 4 月 2005年 4 月 2009年 9 月 2015年 3 月 2015年12月 2018年 2 月 2022年 6 月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 高橋・片山法律事務所設立、同代表（現任） 日本カーボン㈱社外取締役 ㈱A C Kグループ（現㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス）社外取締役（現任） 取締役（監査等委員）（現任） 東亜石油㈱社外取締役	(注) 4	-
取締役（監査等委員）	原 邦 彦	1947年 1 月 2 日生	1998年 6 月 2002年 6 月 2005年 6 月 2007年 6 月 2010年 6 月 2010年 7 月 2016年 4 月 2018年 5 月 2018年 6 月 2020年 2 月 2020年 4 月	㈱デンソー取締役 ㈱日本自動車部品総合研究所（現㈱SOKEN）専務取締役 ㈱コンボン研究所（現㈱トヨタコンボン研究所）常務取締役 ㈱コンボン研究所（現㈱トヨタコンボン研究所）取締役副所長 ㈱コンボン研究所（現㈱トヨタコンボン研究所）顧問 (大)豊橋技術科学大学テラーメイド・バトンゾーン教育推進本部特命教授 同大学副学長（研究力強化担当） (大)名古屋大学特任教授（イノベーション戦略室） (大)豊橋技術科学大学名誉教授 取締役（監査等委員）（現任） (大)東海国立大学機構名古屋大学大学院情報学研究科価値創造教育研究センター特任教授(現任)	(注) 4	6
役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)

取締役（監査等委員）	山下佳代子	1965年7月1日生	1996年4月 2006年4月 2008年4月 2015年6月 2015年6月 2022年2月	公認会計士登録 山下公認会計士事務所設立、同代表（現任） 税理士登録 ㈱ソトー社外監査役（現任） ㈱F U J I 社外監査役（現任） 取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	1
取締役（監査等委員）	林良嗣	1951年1月2日生	1992年4月 1992年7月 2006年4月 2013年7月 2015年7月 2016年4月 2017年6月 2019年3月 2019年4月 2019年6月 2020年10月 2021年4月 2024年2月 2024年4月	名古屋大学大学院教授 世界交通学会（World Conference on Transport Research Society）理事（現任） (大)名古屋大学大学院環境学研究科長 世界交通学会（World Conference on Transport Research Society）会長 ローマクラブ（The Club of Rome）正会員（現任） (大)名古屋大学名誉教授、(学)中部大学総合工学研究所教授 富士電機㈱社外取締役 ローマクラブ（The Club of Rome）日本支社プレジデント（現任） 同済大学（中国）世界交通研究センター共同センター長・客員教授（現任） 清華大学（中国）傑出客員教授（現任） ローマクラブ（The Club of Rome）本部執行役員（現任） (学)中部大学持続発展・スマートシティ国際研究センター卓越教授（現任） 取締役（監査等委員）（現任） 東海学園大学卓越教授・学長特命顧問（現任）	(注) 4	2
計						737

- (注) 1 取締役高橋明人、原邦彦、山下佳代子及び林良嗣は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長：富吉剛弘 委員：高橋明人、原邦彦、山下佳代子、林良嗣
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年11月期に係る定時株主総会終結の時から2026年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2025年11月期に係る定時株主総会終結の時から2027年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社では、社外取締役を4名（何れも監査等委員である取締役）選任することで、経営監督機能の強化及び経営の透明性、適正性の確保を図っております。

当社は、社外取締役の選任に関する基準又は方針について明文化しておりませんが、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

社外取締役高橋明人氏は、長年にわたる弁護士経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役原邦彦氏は、長年にわたる企業経営者及び学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役山下佳代子氏は、長年にわたる公認会計士経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役林良嗣氏は、長年にわたる学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監査・監督ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役と取締役会開催時に意見交換を行っており、そこで得た情報を活かし、取締役会にて経営の監督を行っております。社外取締役は他の取締役と常に連携を図るとともに、会計監査人及び内部監査部門と相互連携並びに年間監査計画や監査結果などについての報告を受け、適宜情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役5名で構成され、5名中4名を社外取締役とすることで、経営監督機能の強化及び経営の透明性、適正性の確保・充実に努めています。また、監査等委員会の指示に基づいて、監査等委員会の職務を補助すべき使用人で構成される監査等委員会室を設置しています。

当社監査等委員会は、監査等委員会の定める監査基準に従い、監査を実施しています。監査等委員は、取締役会、執行役員との合同役員会及び監査等委員会への出席並びに子会社への往査を行い、意見を述べるとともに、取締役、執行役員等へ経営上の重要事項に関する説明を求めています。また、常勤の監査等委員及び監査等委員会室は経営会議等の重要な会議に出席し、具体的な検討内容として、稟議書などの重要な決裁書類等の閲覧を行い、必要に応じて部門又は子会社に報告を求めています。これらのことにより、取締役及び執行役員の職務執行状況の適法性及び妥当性の監査を行っています。

また、内部監査を実施する経営監査室と随時情報交換を実施し、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を共有することにより、全社的な業務適正化に連携して取り組んでいます。さらに会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。異なる立場からの監査を有機的に連携させることにより、当社グループの業務の適正性確保に努めています。

なお、当社は2026年2月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、監査等委員会は引き続き5名の監査等委員である取締役（うち4名は社外取締役）で構成されることになります。

当事業年度において、監査等委員会を10回開催しています。個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

	氏 名	出席状況
監査等委員	富吉 剛弘	10回 / 10回（100％）
監査等委員（社外）	高橋 明人	10回 / 10回（100％）
監査等委員（社外）	原 邦彦	10回 / 10回（100％）
監査等委員（社外）	山下佳代子	9回 / 10回（90％）
監査等委員（社外）	林 良嗣	10回 / 10回（100％）

内部監査の状況

当社における内部監査は、経営監査室が当社グループの業務活動の適正性の確認のため、経営方針、内部諸規程等との整合性を定常的に点検するとともに、監査等委員会及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努め、内部統制機能の向上を図っております。

また、内部監査の実効性を確保するための取組みとして、前連結会計年度の売上高の概ね95％を確保する評価会社範囲を定めて全社統制、決算財務統制、IT統制や業務プロセスにおいて内部監査を行い、その結果を直接、取締役会及び監査等委員会に報告する内部統制内部監査報告会を行っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1999年11月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 達治

指定有限責任社員 業務執行社員 杉浦 野衣

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 宏海

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、当社の会計監査人である監査法人の監査品質、独立性及び専門性、監査等委員会及び経営者等とのコミュニケーションの有効性などを総合的に評価・勘案した結果、適任と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	16	67	
連結子会社				
計	62	16	67	

(注) 非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		1		1
連結子会社	40	60	46	24
計	40	61	46	26

(注) 非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、グローバルミニマム課税に関するコンサルティング業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、M & Aに関する財務デューデリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、グローバルミニマム課税に関するコンサルティング業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関するコンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査等委員会の同意の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価を行い、当期の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積りの相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の内容の決定に関する方針に関する事項

取締役会の委託を受けた代表取締役が当社の報酬等の内容の決定に関する方針案を作成し、これを独立社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定しております。また、取締役の報酬等の内容の決定の方針の内容は以下のとおりであり、取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等の内容は、当該決定方針と整合しており、これに沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬、変動報酬である業績連動報酬、及び譲渡制限付株式報酬から構成されています。

監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、業務執行を行う他の取締役から独立した立場にあることを考慮して固定報酬のみで構成されています。

固定報酬

固定報酬については、2016年2月20日開催の第103回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）：年額396百万円（決議当時の員数10名）、監査等委員である取締役：年額84百万円（決議当時の員数6名））の範囲内において決定します。

変動報酬

業績連動報酬として交付される金銭の額の算定方法

当社は2019年11月期より、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する利益連動賞与及び個人評価賞与を支給しています。

利益連動賞与

- ・対象者：
法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員である対象取締役及び常務執行役員
- ・算定方法：
利益連動賞与支給額（1）＝業績連動報酬損金経理前連結営業利益（2）×役位別賞与基準係数（3）
（1）算定結果については、百万円未満を切り捨てるものとします。
（2）法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を表す指標」は、連結営業利益とします。
（3）

役位	賞与基準係数
代表取締役会長	0.3645%
代表取締役社長	0.4050%
常務執行役員	0.1620%

- ・利益連動賞与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定した額」は700百万円を限度とします。
- ・業績連動報酬に係る指標を、連結営業利益としているのは、当社の事業活動の結果を最もよく表す指標として管理の対象としており、事業年度毎の連結業績向上に対するインセンティブが働く仕組みとするためであります。
- ・最近事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は、以下のとおりです。

指標	目標	実績
連結営業利益	21,000百万円	20,330百万円

個人評価賞与

- ・対象者：常務執行役員
- ・算定方法：個人の業績貢献度による定性的評価に応じて個人評価賞与を支給します。
- ・個人評価賞与の支給限度額は50百万円とします。

譲渡制限付株式報酬

- ・対象者：取締役（監査等委員である取締役を除く。）
- ・2019年2月16日開催の第106回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）：年額200百万円以内、発行又は処分される当社の普通株式の総数は年100,000株以内（決議当時の員数2名））の範囲内において決定します。これは、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主との一層の価値共有をすすめることを目的としたものであります。

<報酬決定手続き>

固定報酬、譲渡制限付株式報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の委託を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき報酬額案を作成し、これを指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定しています。監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

当事業年度においては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬について2025年1月9日に指名・報酬委員会を開催し、委員5名中5名の出席による審議・承認により、原案について取締役会に対し賛成の答申を行いました。指名・報酬委員会の答申を受けて、2025年2月21日に開催の取締役会において決定しております。

変動報酬

変動報酬である業績連動報酬は、取締役会の委託を受けた代表取締役が上記の利益連動賞与及び個人評価賞与の算定方法に基づき賞与案を作成し、これを指名・報酬委員会へ諮問し、この答申を受け、取締役会の決議により決定したうえで、支払総額に対して定時株主総会の決議により承認を受けています。

当事業年度においては、業績連動報酬について2026年1月8日に指名・報酬委員会を開催し、委員5名中5名の出席による審議・承認により、原案について取締役会に対し賛成の答申を行いました。指名・報酬委員会の答申を受けて、2026年1月8日に開催の取締役会において決定しております。また、支払総額について第113回定時株主総会の決議により承認を受ける予定です。

なお、当社では役員退職慰労金については、2005年2月19日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	299	104	158	37	37	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	17	17				1
社外役員	33	33				4

- (注) 1 取締役（監査等委員を除く。）に対する非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬であります。
- 2 業績連動報酬には、2026年2月20日開催の第113回定時株主総会において決議が予定されている取締役（監査等委員を除く。）2名に対する賞与総額158百万円が含まれております。

役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
石川 則男	取締役	提出会社	52	75	17	17	144
		連結子会社計	24	19			43
	計		76	94	17	17	188
大沢 伸朗	取締役	提出会社	52	83	19	19	154
		連結子会社計	30	15			45
	計		82	98	19	19	200
大沢 秀朗	常務 執行役員	提出会社	13	35	8	8	57
		OSG Europe S.A.	51				51
		その他連結子会社計		2			2
	計		64	37	8	8	110

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2 業績連動報酬には当連結会計年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
3 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬であります。
4 連結報酬等の総額が10百万円未満の連結子会社については、連結子会社計として一括表示しております。
5 上記報酬等には執行役員分も含めて記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、取引関係の維持・強化、地域経済発展、及び将来に向けた事業領域開拓を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分し保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との中長期的な取引関係の構築、業務提携などの円滑化及び強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式等を取得し保有することができるものとします。保有する株式については、毎年取締役会において個別銘柄毎に保有するうえでの中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から保有の効果及び適否について検証を行います。継続保有意義の薄れた株式については、当該企業の状況を勘案したうえで段階的に売却を進めていきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	270
非上場株式以外の株式	6	4,306

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	4	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	376

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
オークマ(株)	727,800	727,800	当社の販売先及び設備の調達先であり、取引 関係の維持・強化のため株式を保有。	有
	2,740	2,241		
(株)山善	669,787	666,786	当社の販売先及び仕入先であり、取引関係の 維持・強化のため株式を保有。 取引先持株会を通じた株式の取得。	有
	1,013	858		
新東工業(株)	251,000	251,000	当社製品のユーザー及び仕入先であり、取引 関係の維持・強化のため株式を保有。	有
	263	233		
(株)アストロ スケールホール ディングス	300,000	600,000	持続可能な社会の実現に貢献することを目的 として保有。	無
	209	523		
ミクロン精密(株)	30,000	30,000	当社の仕入先であり、取引関係の維持・強化 のため株式を保有。	有
	63	46		
岡谷鋼機(株)	2,000	2,000	当社の販売先及び仕入先であり、取引関係の 維持・強化のため株式を保有。	有
	16	13		
旭ダイヤモンド 工業(株)		132,000		無
		105		

(注) 1 当社保有の特定投資株式は、60銘柄に満たないことから、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である
特定投資株式についても記載しております。

2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有するうえでの中長期的な経済合
理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変
更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)		当連結会計年度 (2025年11月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	55,774	3	52,350
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 6	28,244	1, 6	31,133
有価証券		104		1
商品及び製品		38,621		41,086
仕掛品		7,476		7,638
原材料及び貯蔵品		9,904		10,765
その他		4,524		5,476
貸倒引当金		196		208
流動資産合計		144,453		148,243
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	62,923	3	70,972
減価償却累計額		39,576		40,663
建物及び構築物（純額）		23,347		30,309
機械装置及び運搬具		166,773		176,539
減価償却累計額		129,307		137,687
機械装置及び運搬具（純額）		37,465		38,851
工具、器具及び備品		12,138		13,338
減価償却累計額		9,608		10,532
工具、器具及び備品（純額）		2,529		2,805
土地	3	16,673	3	17,149
建設仮勘定		8,693		3,918
その他	3	2,022		2,006
減価償却累計額		875		930
その他（純額）		1,146		1,075
有形固定資産合計		89,856		94,109
無形固定資産				
のれん		4,749		3,592
その他		4,918		5,177
無形固定資産合計		9,668		8,770
投資その他の資産				
投資有価証券	2	6,351	2	7,498
出資金	2	360	2	1,686
長期貸付金		403		703
繰延税金資産		4,287		4,293
退職給付に係る資産		234		287
その他	3	1,867	3	2,228
貸倒引当金		340		217
投資その他の資産合計		13,164		16,481
固定資産合計		112,689		119,361
繰延資産				
社債発行費		113		94
繰延資産合計		113		94
資産合計		257,256		267,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,792	3 6,190
短期借入金	185	198
1年内返済予定の長期借入金	3 4,181	3 970
未払費用	9,171	9,331
未払法人税等	2,170	2,844
役員賞与引当金	310	324
環境対策引当金	72	-
その他	4 5,577	4 5,347
流動負債合計	27,461	25,208
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	22,188	22,157
長期借入金	3 12,543	3 11,631
繰延税金負債	2,667	2,781
退職給付に係る負債	1,067	1,171
その他	1,915	891
固定負債合計	50,383	48,633
負債合計	77,844	73,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,327	13,316
利益剰余金	148,128	151,633
自己株式	27,778	26,511
株主資本合計	146,722	151,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598	2,173
繰延ヘッジ損益	3	40
為替換算調整勘定	18,308	27,196
その他の包括利益累計額合計	19,911	29,329
非支配株主持分	12,778	13,045
純資産合計	179,411	193,857
負債純資産合計	257,256	267,699

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	1 155,517	1 160,619
売上原価	3 92,042	3 94,800
売上総利益	63,475	65,819
販売費及び一般管理費	2, 3 44,606	2, 3 45,488
営業利益	18,868	20,330
営業外収益		
受取利息	994	1,046
受取配当金	175	180
仕入割引	37	31
持分法による投資利益	-	14
為替差益	-	409
補助金及び助成金	369	167
その他	874	834
営業外収益合計	2,451	2,684
営業外費用		
支払利息	275	228
持分法による投資損失	7	-
為替差損	681	-
その他	530	432
営業外費用合計	1,494	660
経常利益	19,825	22,354
特別利益		
投資有価証券売却益	212	229
受取保険金	131	240
特別利益合計	344	470
特別損失		
減損損失	-	4 958
盗難損失	131	239
固定資産除却損	-	5 192
特別退職金	-	99
投資有価証券売却損	162	-
環境対策引当金繰入額	72	-
特別損失合計	366	1,490
税金等調整前当期純利益	19,803	21,334
法人税、住民税及び事業税	6,400	6,814
法人税等調整額	596	271
法人税等合計	5,804	6,543
当期純利益	13,999	14,790
非支配株主に帰属する当期純利益	560	456
親会社株主に帰属する当期純利益	13,439	14,334

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	13,999	14,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	615
繰延ヘッジ損益	3	44
為替換算調整勘定	1,612	8,868
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1 1,335	1 9,440
包括利益	12,663	24,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,673	23,720
非支配株主に係る包括利益	9	511

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,330	140,361	5,845	160,891
当期変動額					
剰余金の配当			5,614		5,614
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,439		13,439
自己株式の取得				22,006	22,006
自己株式の処分		5		74	79
連結範囲の変動		16	49		66
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8	8		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	7,767	21,932	14,169
当期末残高	13,044	13,327	148,128	27,778	146,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,326	-	19,342	20,669	13,079	194,640
当期変動額						
剰余金の配当						5,614
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,439
自己株式の取得						22,006
自己株式の処分						79
連結範囲の変動						66
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	271	3	1,033	758	301	1,059
当期変動額合計	271	3	1,033	758	301	15,228
当期末残高	1,598	3	18,308	19,911	12,778	179,411

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,327	148,128	27,778	146,722
当期変動額					
剰余金の配当			5,013		5,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,334		14,334
自己株式の取得				5,006	5,006
自己株式の消却			5,756	5,756	-
自己株式の処分		67		517	450
自己株式処分差損の 振替		55	55		-
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	3,504	1,266	4,759
当期末残高	13,044	13,316	151,633	26,511	151,481

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,598	3	18,308	19,911	12,778	179,411
当期変動額						
剰余金の配当						5,013
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,334
自己株式の取得						5,006
自己株式の消却						-
自己株式の処分						450
自己株式処分差損の 振替						-
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	574	44	8,887	9,418	267	9,685
当期変動額合計	574	44	8,887	9,418	267	14,445
当期末残高	2,173	40	27,196	29,329	13,045	193,857

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,803	21,334
減価償却費	11,824	12,598
減損損失	-	958
のれん償却額	1,005	1,081
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	119
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	9
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	52	7
環境対策引当金の増減額（ は減少）	72	72
受取利息及び受取配当金	1,170	1,226
支払利息	275	228
持分法による投資損益（ は益）	7	14
投資有価証券売却損益（ は益）	50	229
受取保険金	131	240
盗難損失	131	239
有形固定資産除却損	-	192
特別退職金	-	99
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	450	1,392
棚卸資産の増減額（ は増加）	519	1,032
仕入債務の増減額（ は減少）	453	124
未払費用の増減額（ は減少）	167	190
その他	936	805
小計	33,089	31,550
利息及び配当金の受取額	1,128	1,240
保険金の受取額	131	240
利息の支払額	270	255
特別退職金の支払額	-	14
法人税等の支払額	5,521	6,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,557	26,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,770	3,257
定期預金の払戻による収入	7,413	6,285
投資有価証券の取得による支出	4	330
投資有価証券の売却及び償還による収入	298	497
有形固定資産の取得による支出	15,509	14,324
有形固定資産の売却による収入	240	247
無形固定資産の取得による支出	683	447
子会社株式の取得による支出	694	1,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,418	-
その他	612	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,741	13,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22	3
長期借入れによる収入	-	4
長期借入金の返済による支出	1,701	4,338
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	22,087	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	23	-
自己株式の取得による支出	22,001	5,001
配当金の支払額	5,612	5,011
非支配株主への配当金の支払額	295	234
その他	416	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,985	15,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	2,403
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,581	218
現金及び現金同等物の期首残高	49,722	48,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	17
現金及び現金同等物の期末残高	1 48,206	1 48,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 84社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数 16社

主要な非連結子会社の名称

Alexandre & Maia, Lda.

PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI

PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC

奥斯基貿易(深圳)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(株)クラークソン

Premium Grinding, S de R.L. de C.V.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 17社

主要な会社の名称

(非連結子会社)

Alexandre & Maia, Lda.

PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI

奥斯基貿易(深圳)有限公司

(関連会社)

T COATING SERVICES, LLC

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月31日を決算日とする連結子会社 3社

Carbide Cutting Tools PVT, LTD.

OSG (INDIA) PVT, LTD.

PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.

9月30日を決算日とする連結子会社 1社

韓国OSG(株)

12月31日を決算日とする連結子会社 14社

OSG Royco, S.A. de C.V.

欧士机(上海)精密工具有限公司

平湖賛和精机商贸有限公司 他11社

上記の3月31日を決算日とする連結子会社3社、9月30日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社14社は、連結財務諸表の作成にあたって11月30日を仮決算日とした決算を行っております。

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であったPT. SANWA SEIKI INDONESIA他1社及び、決算日が10月31日であった三和精機(株)については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を11月30日に変更しております。

また、12月31日を決算日とする平湖賛和精机商贸有限公司については、9月30日で本決算に準じた仮決算を行っていましたが、仮決算日を11月30日に変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度はPT. SANWA SEIKI INDONESIA他2社については2024年10月1日から2024年11月30日までの2ヶ月分の損益、三和精機(株)については2024年11月1日から2024年11月30日までの1ヶ月分の損益について利益剰余金で調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法については、当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～12年
-----------	-------

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)環境対策引当金

土壌汚染対策等の環境関連費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付債務に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

ただし、一部製品等については、顧客仕様の製造をしており他に転用できないこと及び履行義務の完了した部分については対価を受受する権利を有していることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、その充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の年数（主として国内連結子会社は5年間、在外連結子会社は10年間）で均等償却しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

Precision Tools Holding B.V.の株式取得に関連するのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、企業結合により生じたのれん3,592百万円が計上されております。これらには、2024年7月に当社グループが株式を取得した、眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の製造販売を行うグループであるPrecision Tools Holding B.V.株式の取得に関連するのれんの残高2,141百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

のれんは定期的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。当連結会計年度において減損損失の認識の要否について検討した結果、減損損失の計上は不要であると判断しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における将来の売上予測、またその前提となる眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の関連市場の成長見込み等を主要な仮定としております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の事業計画は、経営者による最善の見積りによって行っておりますが、不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形	2,974百万円	2,943百万円
電子記録債権	748百万円	783百万円
売掛金	23,286百万円	27,180百万円
契約資産	1,234百万円	224百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
投資有価証券(株式)	1,246百万円	1,269百万円
出資金	323百万円	1,642百万円

3 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
建物及び構築物	491百万円	528百万円
土地	75百万円	85百万円
その他	33百万円	- 百万円
計	599百万円	614百万円

上記担保に対応する債務

長期借入金	550百万円	546百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(34百万円)	(35百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
現金及び預金	0百万円	0百万円
投資その他の資産 その他	23百万円	22百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	10百万円	12百万円

- 4 流動負債 その他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3(1)顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	- 百万円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形	91百万円	108百万円
電子記録債権	47百万円	58百万円

7 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
(株)フェニックス	100百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
減価償却費	2,135百万円	2,432百万円
退職給付費用	503百万円	522百万円
役員賞与引当金繰入額	310百万円	324百万円
従業員給料賞与	17,698百万円	18,048百万円
販売手数料	816百万円	815百万円
のれん償却額	1,005百万円	1,081百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
	1,619百万円	1,908百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名・場所	用途	種類	金額(百万円)
OSG EX-CELL-0 GmbH (欧州・アフリカ)ドイツ	事業用資産、その他	のれん	542
		機械及び装置他	315
OSGグラインドテック㈱ (日本)茨城県	遊休資産	建物及び構築物他	100

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、遊休資産においては個々の資産についてグルーピングしております。

OSG EX-CELL-0 GmbHにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

OSGグラインドテック㈱において、工場移転に伴い、旧工場は遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額から処分費用見込額を控除し算定しております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
建物及び構築物	- 百万円	192百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	619百万円	1,143百万円
組替調整額	210百万円	229百万円
法人税等及び税効果調整前	408百万円	913百万円
法人税等及び税効果額	133百万円	298百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円	615百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	67百万円
組替調整額	- 百万円	3百万円
法人税等及び税効果調整前	5百万円	63百万円
法人税等及び税効果額	1百万円	19百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	44百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,612百万円	8,868百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	1,612百万円	8,868百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1百万円	1百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	1百万円	1百万円
その他の包括利益合計	1,335百万円	9,440百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,182,517			99,182,517

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,237,817	11,062,654	39,297	14,261,174

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	11,059,200株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	2,384株
単元未満株式の買取りによる増加	1,070株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	39,297株
---------------------------	---------

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月16日 定時株主総会	普通株式	3,071	32	2023年11月30日	2024年2月19日
2024年7月11日 取締役会	普通株式	2,543	28	2024年5月31日	2024年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,718	32	2024年11月30日	2025年2月25日

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,182,517		3,037,100	96,145,417

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

3,037,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,261,174	3,042,668	3,308,809	13,995,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加

3,037,100株

持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

2,570株

譲渡制限付株式の無償取得による増加

1,936株

単元未満株式の買取りによる増加

1,062株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

3,037,100株

社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少

228,360株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

43,349株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月21日 定時株主総会	普通株式	2,718	32	2024年11月30日	2025年2月25日
2025年7月10日 取締役会	普通株式	2,295	28	2025年5月31日	2025年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年2月20日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,931	60	2025年11月30日	2026年2月24日

(注) 1株当たり配当額には創立88周年記念配当28円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	55,774百万円	52,350百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,568百万円	4,344百万円
	48,206百万円	48,005百万円
有価証券勘定	104百万円	1百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	104百万円	1百万円
現金及び現金同等物	48,206百万円	48,005百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

株式の取得により新たにPrecision Tools Holding B.V. 他8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,052百万円
固定資産	3,977百万円
のれん	2,064百万円
流動負債	381百万円
固定負債	1,040百万円
非支配株主持分	3百万円
株式の取得価額	5,668百万円
現金及び現金同等物	250百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,418百万円

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
自己株式の消却	- 百万円	5,756百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
1年以内	47 (12)	89 (13)
1年超	86 (16)	274 (41)
合計	134 (29)	363 (55)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金、社債及び転換社債型新株予約権付社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替及び金利の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の貸付金について、為替の変動リスクに対して、直物為替先渡取引(NDF)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部門において、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部門を所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(2) その他有価証券	4,918	4,918	
資産計	4,918	4,918	
(1)社債	10,000	9,744	255
(2)転換社債型新株予約権付社債	22,188	23,032	843
(3)長期借入金	16,725	16,713	11
負債計	48,914	49,490	575
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	
デリバティブ取引計	29	29	

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	291
非連結子会社及び関連会社株式	1,246
出資金	360

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2025年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(2) 其他有価証券	5,950	5,950	
資産計	5,950	5,950	
(1)社債	10,000	9,680	320
(2)転換社債型新株予約権付社債	22,157	26,201	4,043
(3)長期借入金	12,601	12,602	1
負債計	44,759	48,484	3,724
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(156)	(156)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(58)	(58)	
デリバティブ取引計	(214)	(214)	

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	280
非連結子会社及び関連会社株式	1,269
出資金	1,686

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,774			
受取手形及び売掛金	27,009			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	5	2		
社債	100			
合計	82,889	2		

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,350			
受取手形及び売掛金	30,908			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	1	10		
社債				
合計	83,259	10		

(注2) 短期借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	185					
社債				5,000	5,000	
転換社債型新株予約権付社債						22,188
長期借入金	4,181	986	4,417	38	3,037	4,063
合計	4,367	986	4,417	5,038	8,037	26,252

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	198					
社債			5,000	5,000		
転換社債型新株予約権付社債						22,157
長期借入金	970	4,471	43	3,041	4,039	35
合計	1,168	4,471	5,043	8,041	4,039	22,193

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,811			4,811
国債・地方債等		7		7
社債		99		99
デリバティブ取引				
通貨関連		55		55
資産計	4,811	162		4,973
デリバティブ取引				
通貨関連		26		26
負債計		26		26

当連結会計年度(2025年11月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,938			5,938
国債・地方債等		12		12
資産計	5,938	12		5,950
デリバティブ取引				
通貨関連		214		214
負債計		214		214

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年11月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債		9,744		9,744
転換社債型新株予約権付社債		23,032		23,032
長期借入金		16,713		16,713
負債計		49,490		49,490

当連結会計年度(2025年11月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債		9,680		9,680
転換社債型新株予約権付社債		26,201		26,201
長期借入金		12,602		12,602
負債計		48,484		48,484

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している国債・地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、直物為替先渡取引(NDF)の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、転換社債型新株予約権付社債

取引金融機関等から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,345	2,016	2,328
	(2) 債券	7	7	0
	小計	4,352	2,023	2,328
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	466	735	269
	(2) 債券	99	100	0
	小計	565	835	269
合計		4,918	2,859	2,059

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 291百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,406	2,221	3,184
	(2) 債券	2	1	0
	小計	5,408	2,223	3,184
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	531	691	159
	(2) 債券	10	10	0
	小計	541	701	159
合計		5,950	2,925	3,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 280百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	297	212	162

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	391	229	6

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,331		10	10
	ユーロ	827		35	35
	買建				
	円	412		1	1
	米ドル	813		3	3
	ユーロ	117		9	9
	直物為替先渡取引(NDF) 売建				
	台湾ドル	947		14	14
合計		4,450		23	23

(注) 上記の直物為替先渡取引(NDF)は、当社の連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(2025年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,324		61	61
	ユーロ	1,125		74	74
	買建				
	円	350		7	7
	ユーロ	66		3	3
	直物為替先渡取引(NDF) 売建				
	台湾ドル	834		10	10
合計		3,700		156	156

(注) 上記の直物為替先渡取引(NDF)は、当社の連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建予定取引	456		5
	合計		456		5

当連結会計年度(2025年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	1,076		22
	ユーロ	外貨建予定取引	931		35
	合計		2,008		58

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は積立型、非積立型の確定給付制度(退職年金制度、退職一時金制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付債務の期首残高	241	199
勤務費用	2	1
利息費用	9	10
数理計算上の差異の発生額	17	3
退職給付の支払額	66	40
その他	5	15
退職給付債務の期末残高	199	183

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
年金資産の期首残高	381	358
期待運用収益	4	5
数理計算上の差異の発生額	33	27
事業主からの拠出額	0	
退職給付の支払額	56	31
その他	5	27
年金資産の期末残高	358	387

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る資産から発生した換算差額等であります。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	910	991
退職給付費用	404	279
退職給付の支払額	94	54
制度への拠出額	234	190
新規連結による増加額	9	
その他	4	61
退職給付に係る負債の期末残高	991	1,087

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,804	1,782
年金資産	1,982	2,044
	177	261
非積立型制度の退職給付債務	1,010	1,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	833	883
退職給付に係る負債	1,067	1,171
退職給付に係る資産	234	287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	833	883

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
勤務費用	2	1
利息費用	9	10
期待運用収益	4	5
数理計算上の差異の費用処理額	15	31
簡便法で計算した退職給付費用	404	279
確定給付制度に係る退職給付費用	395	254

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
債券、受益証券等	62.34%	61.32%
現金及び預金	14.69%	12.36%
株式	11.75%	12.38%
その他	11.22%	13.94%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
割引率	1.55%	1.30%
長期期待運用収益率	1.55%	1.30%
予定昇給率	2.00%	2.00%

(注) 上記の計算基礎は、主要な会社の数値を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,025百万円、当連結会計年度1,105百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
棚卸資産評価損	1,118百万円	1,156百万円
一括償却資産	111百万円	137百万円
未払事業税	107百万円	162百万円
貸倒引当金	141百万円	135百万円
退職給付に係る負債	142百万円	166百万円
繰越欠損金	427百万円	705百万円
棚卸資産、固定資産未実現利益	2,884百万円	3,106百万円
会員権評価損	39百万円	42百万円
投資有価証券評価損	217百万円	223百万円
関係会社株式評価損	276百万円	284百万円
減価償却超過額	526百万円	516百万円
その他	1,014百万円	1,078百万円
繰延税金資産 小計	7,009百万円	7,715百万円
評価性引当額 (注)	845百万円	1,250百万円
繰延税金資産 合計	6,164百万円	6,465百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
固定資産圧縮積立金	102百万円	98百万円
その他有価証券評価差額金	474百万円	790百万円
在外子会社の減価償却不足額	2,213百万円	2,167百万円
在外子会社の留保利益	113百万円	238百万円
企業結合により識別された無形資産	778百万円	801百万円
その他	860百万円	858百万円
繰延税金負債 合計	4,543百万円	4,953百万円
繰延税金資産の純額	1,620百万円	1,511百万円

(注) 評価性引当額が405百万円増加しております。この増加の主な内容は、一部の連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
在外子会社との税率の差異	4.2%	4.2%
のれん償却額	1.6%	1.6%
未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.0%	0.0%
評価性引当額の増減	0.4%	1.6%
外国源泉税額	1.5%	0.3%
在外子会社の留保利益	0.0%	0.6%
その他	1.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	30.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	9,403	13,712	10,619	17,950	51,686
	ミーリングカッター	10,812	6,486	8,356	3,711	29,366
	ドリル他切削工具	16,455	10,543	12,391	6,714	46,105
転造工具		3,990	2,842	435	3,832	11,100
測定工具		1,399	264	10	730	2,405
その他	機械	4,090	465	1,231	132	5,919
	その他	4,364	223	3,491	854	8,933
顧客との契約から生じる収益		50,516	34,537	36,536	33,926	155,517
外部顧客への売上高		50,516	34,537	36,536	33,926	155,517

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	9,598	13,614	10,618	19,857	53,688
	ミーリングカッター	10,707	6,460	8,540	3,591	29,300
	ドリル他切削工具	17,523	10,860	14,004	7,437	49,826
転造工具		4,166	2,666	383	3,780	10,996
測定工具		1,471	278	14	380	2,144
その他	機械	3,445	914	707	216	5,283
	その他	4,794	219	3,347	1,016	9,377
顧客との契約から生じる収益		51,706	35,013	37,617	36,281	160,619
外部顧客への売上高		51,706	35,013	37,617	36,281	160,619

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	28,645	27,009
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	27,009	30,908
契約資産（期首残高）	-	1,234
契約資産（期末残高）	1,234	224
契約負債（期首残高）	897	1,331
契約負債（期末残高）	1,331	717

顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表上は受取手形、売掛金及び契約資産に含めております。

契約資産は、主に顧客仕様の機器等の製造において進捗度の測定に基づいて認識した売上収益に係る未請求売掛金であり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振替えます。

契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、897百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、1,331百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場又は顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,516	34,537	36,536	33,926	155,517	-	155,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,791	1,325	483	3,856	29,456	29,456	-
計	74,307	35,863	37,020	37,782	184,974	29,456	155,517
セグメント利益	7,205	4,411	3,117	4,153	18,887	18	18,868
セグメント資産	134,528	47,589	46,405	71,582	300,106	42,850	257,256
その他の項目							
減価償却費	5,395	1,767	1,564	3,426	12,154	329	11,824
のれんの償却額	-	330	675	-	1,005	-	1,005
持分法適用会社への 投資額	278	39	-	-	317	-	317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,506	2,071	5,736	3,246	20,560	616	19,943

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,706	35,013	37,617	36,281	160,619	-	160,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,962	671	597	3,884	30,116	30,116	-
計	76,669	35,685	38,215	40,166	190,735	30,116	160,619
セグメント利益	8,884	4,241	2,680	4,793	20,600	270	20,330
セグメント資産	135,549	49,622	48,447	77,273	310,892	43,193	267,699
その他の項目							
減価償却費	5,785	1,795	1,915	3,440	12,935	337	12,598
のれんの償却額	-	328	753	-	1,081	-	1,081
持分法適用会社への 投資額	301	34	-	-	336	-	336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,948	1,235	2,523	2,492	15,199	248	14,951

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	ドリル他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	51,686	29,366	46,105	11,100	2,405	14,852	155,517

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州・ アフリカ	中国	その他アジア	合計
49,835	24,345	10,505	35,694	14,595	20,542	155,517

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・ アフリカ	韓国	その他アジア	合計
47,559	11,554	10,683	8,067	11,991	89,856

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	ドリル他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	53,688	29,300	49,826	10,996	2,144	14,661	160,619

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州・ アフリカ	中国	その他アジア	合計
50,884	24,787	10,169	36,840	17,185	20,751	160,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・ アフリカ	韓国	その他アジア	合計
50,362	11,769	12,462	7,272	12,242	94,109

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
減損損失	100	-	857	-	-	958

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	330	675	-	-	1,005
当期末残高	-	764	3,984	-	-	4,749

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	328	753	-	-	1,081
当期末残高	-	451	3,141	-	-	3,592

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	1,962.21円	2,200.98円
1株当たり当期純利益金額	148.94円	172.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133.97円	152.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年11月30日)	当連結会計年度末 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,411	193,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,778	13,045
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,778)	(13,045)
普通株式に係る純資産額(百万円)	166,633	180,811
普通株式の発行済株式数(株)	99,182,517	96,145,417
普通株式の自己株式数(株)	14,261,174	13,995,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	84,921,343	82,150,384

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,439	14,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,439	14,334
普通株式の期中平均株式数(株)	90,233,194	83,289,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	21	21
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(21)	(21)
普通株式増加数(株)	9,922,621	10,496,183
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(9,922,621)	(10,496,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーエスジー(株)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年 5月21日	5,000	5,000	0.37	なし	2029年 5月21日
オーエスジー(株)	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)	2023年 8月10日	5,000	5,000	0.514	なし	2028年 8月10日
オーエスジー(株)	2030年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	2023年 12月21日	22,188	22,157		なし	2030年 12月20日
合計			32,188	32,157			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,096 (注) 2
発行価額の総額(百万円)	22,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2024年1月4日 至 2030年12月6日

(注) 1 なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 2026年2月20日開催予定の第113回定時株主総会において、期末配当額を1株につき60円とする剰余金配当議案を提案する予定であります。当該議案が承認可決された場合には、本新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2025年12月1日に遡って株式の発行価格が2,069.4円に調整されます。

2 連結決算日後5年内における1年以内ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000	5,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185	198	9.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,181	970	0.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,543	11,631	0.48	2027年7月～ 2033年9月
合計	16,910	12,799		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,471	43	3,041	4,039

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,777	77,379	115,994	160,619
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	4,075	9,977	14,857	21,334
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	2,609	6,483	9,643	14,334
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	30.73	76.94	115.32	172.11

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.73	46.25	38.50	57.10

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,013	9,636
受取手形及び電子記録債権	131	111
売掛金	1 8,285	1 9,609
商品及び製品	8,685	8,784
仕掛品	2,197	2,079
原材料及び貯蔵品	1,578	1,446
短期貸付金	1 1,644	1 1,957
その他	1 1,200	1 1,550
流動資産合計	38,737	35,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,591	13,349
構築物	492	811
機械及び装置	12,317	13,128
車両運搬具	77	80
工具、器具及び備品	706	821
土地	5,025	5,212
建設仮勘定	3,015	1,001
有形固定資産合計	31,227	34,405
無形固定資産		
ソフトウェア	235	737
ソフトウェア仮勘定	579	153
施設利用権	30	30
無形固定資産合計	846	921
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293	4,586
関係会社株式	40,271	40,887
出資金	1	1
関係会社出資金	7,303	7,346
長期貸付金	1 3,912	1 4,716
繰延税金資産	487	389
その他	225	357
貸倒引当金	89	89
投資その他の資産合計	56,406	58,196
固定資産合計	88,480	93,523
繰延資産		
社債発行費	113	94
繰延資産合計	113	94
資産合計	127,331	128,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,416	1 2,446
1年内返済予定の長期借入金	1,500	900
未払費用	4,357	4,173
未払法人税等	1,064	1,359
役員賞与引当金	246	268
環境対策引当金	72	-
その他	1 8,717	1 9,460
流動負債合計	18,374	18,607
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	22,188	22,157
長期借入金	11,900	11,000
その他	94	94
固定負債合計	44,183	43,252
負債合計	62,558	61,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金		
資本準備金	14,692	14,692
その他資本剰余金	11	-
資本剰余金合計	14,703	14,692
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86	70
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	50,646	51,316
利益剰余金合計	63,241	63,895
自己株式	27,714	26,443
株主資本合計	63,274	65,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,494	1,783
繰延ヘッジ損益	3	40
評価・換算差額等合計	1,498	1,743
純資産合計	64,773	66,932
負債純資産合計	127,331	128,792

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	1 56,411	1 58,221
売上原価	1 39,126	1 39,520
売上総利益	17,284	18,701
販売費及び一般管理費	1, 2 12,108	1, 2 12,327
営業利益	5,175	6,374
営業外収益		
受取利息	1 179	1 167
受取配当金	1 5,866	1 6,610
為替差益	-	297
その他	1 486	1 474
営業外収益合計	6,531	7,548
営業外費用		
支払利息	1 105	1 136
為替差損	255	-
その他	1 286	1 126
営業外費用合計	647	262
経常利益	11,059	13,660
特別利益		
投資有価証券売却益	37	216
特別利益合計	37	216
特別損失		
固定資産除却損	-	3 192
関係会社株式評価損	-	101
環境対策引当金繰入額	72	-
特別損失合計	72	294
税引前当期純利益	11,024	13,582
法人税、住民税及び事業税	2,028	2,133
法人税等調整額	134	31
法人税等合計	1,894	2,102
当期純利益	9,130	11,480

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	13,044	14,692	6	14,698	2,008	96	10,500	47,120	59,725
当期変動額									
剰余金の配当								5,614	5,614
固定資産圧縮積立金の 取崩						10		10	-
当期純利益								9,130	9,130
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	5	5	-	10	-	3,525	3,515
当期末残高	13,044	14,692	11	14,703	2,008	86	10,500	50,646	63,241

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,786	81,681	1,317	-	1,317	82,998
当期変動額						
剰余金の配当		5,614				5,614
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		9,130				9,130
自己株式の取得	22,001	22,001				22,001
自己株式の処分	74	79				79
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			177	3	181	181
当期変動額合計	21,927	18,407	177	3	181	18,225
当期末残高	27,714	63,274	1,494	3	1,498	64,773

当事業年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	13,044	14,692	11	14,703	2,008	86	10,500	50,646	63,241
当期変動額									
剰余金の配当								5,013	5,013
固定資産圧縮積立金の 取崩						15		15	-
当期純利益								11,480	11,480
自己株式の取得									
自己株式の消却								5,756	5,756
自己株式の処分			67	67					
自己株式処分差損の 振替			55	55				55	55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	11	11	-	15	-	670	654
当期末残高	13,044	14,692	-	14,692	2,008	70	10,500	51,316	63,895

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,714	63,274	1,494	3	1,498	64,773
当期変動額						
剰余金の配当		5,013				5,013
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		11,480				11,480
自己株式の取得	5,001	5,001				5,001
自己株式の消却	5,756	-				-
自己株式の処分	517	450				450
自己株式処分差損の 振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			288	44	244	244
当期変動額合計	1,271	1,915	288	44	244	2,159
当期末残高	26,443	65,189	1,783	40	1,743	66,932

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は以下のとおりです。

商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法

ただし、販売用機械は個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 定額法

その他の資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金 土壌汚染対策等の環境関連費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象...外貨建貸付金

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	40,271	40,887
関係会社出資金	7,303	7,346

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各社の財務数値を基礎とし、必要に応じて将来利益計画に基づく将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
短期金銭債権	7,496百万円	8,659百万円
長期金銭債権	3,912百万円	4,716百万円
短期金銭債務	9,001百万円	9,966百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
OSG Europe S.A.	2,607百万円	- 百万円
(株)フェニックス	100百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	25,928百万円	26,932百万円
仕入高	8,875百万円	9,494百万円
その他の営業取引高	5,696百万円	5,563百万円
営業取引以外の取引高	7,396百万円	7,420百万円

() 営業取引以外の取引高には、関係会社との間で行った資産の売買取引を含めております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
給料及び賞与	4,158百万円	4,435百万円
広告宣伝費	1,307百万円	918百万円
減価償却費	565百万円	684百万円
役員賞与引当金繰入	246百万円	268百万円
退職給付費用	169百万円	171百万円

おおよその割合

販売費	37%	36%
一般管理費	63%	64%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
建物	- 百万円	192百万円
構築物	- 百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しております。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年11月30日)
子会社株式	40,197
関連会社株式	74
関係会社出資金	7,303
計	47,575

当事業年度(2025年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しております。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2025年11月30日)
子会社株式	40,812
関連会社株式	74
関係会社出資金	7,346
計	48,233

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
棚卸資産評価損	86百万円	57百万円
一括償却資産	99百万円	126百万円
関係会社株式評価損	531百万円	578百万円
未払事業税	82百万円	112百万円
投資有価証券評価損	217百万円	223百万円
会員権評価損	32百万円	33百万円
その他	667百万円	683百万円
繰延税金資産小計	1,716百万円	1,815百万円
評価性引当額	808百万円	863百万円
繰延税金資産合計	908百万円	951百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
固定資産圧縮積立金	38百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	380百万円	529百万円
その他	1百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	420百万円	562百万円
繰延税金資産の純額	487百万円	389百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%	13.4%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
外国源泉所得税	2.7%	0.5%
法人税額の特別控除	2.1%	3.2%
評価性引当金の増減	0.0%	0.2%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%	15.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,591	4,770	207	805	13,349	18,807
	構築物	492	383	0	65	811	1,823
	機械及び装置	12,317	3,703	137	2,755	13,128	49,981
	車両運搬具	77	51	5	42	80	236
	工具、器具及び備品	706	265	12	138	821	1,201
	土地	5,025	186	-	-	5,212	-
	建設仮勘定	3,015	5,710	7,724	-	1,001	-
	計	31,227	15,072	8,087	3,806	34,405	72,049
無形固定資産	ソフトウエア	235	619	-	118	737	-
	ソフトウエア仮勘定	579	141	567	-	153	-
	施設利用権	30	-	-	0	30	-
	計	846	761	567	119	921	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大池工場	3,124百万円
	在庫センター	1,399百万円
	八名工場	128百万円
構築物	大池工場	304百万円
	新城工場	1,222百万円
機械及び装置	大池工場	892百万円
	豊橋工場	602百万円
	八名工場	484百万円
	アカデミー	341百万円
	在庫センター	165百万円
土地		
ソフトウエア	販売管理システム	468百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89	-	-	89
役員賞与引当金	246	268	246	268
環境対策引当金	72	-	72	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月 1 日から11月30日まで
定時株主総会	2 月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5 月31日、11月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (https://www.osg.co.jp/about_us/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第112期)	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日	2025年2月21日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日	2025年2月21日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書、 半期報告書の確認書	第113期中	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	2025年7月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。			2025年2月25日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書 及びその添付書類 社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に係る有価証券届出書であります。			2025年1月16日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書の 訂正届出書 2025年1月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。			2025年2月21日及び 2025年2月25日 関東財務局長に提出。
(7)	発行登録書（株券、社債券等） 及びその添付書類			2025年2月28日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2025年4月1日 至 2025年4月30日	2025年5月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2025年5月1日 至 2025年5月31日	2025年6月3日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2025年6月1日 至 2025年6月30日	2025年7月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2025年7月1日 至 2025年7月31日	2025年8月4日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 2025年8月1日 至 2025年8月31日	2025年9月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 2 月19日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ 名古屋事務所					
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	宏	海

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Precision Tools Holding B.V.の株式取得に関連するのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は2024年7月に、眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の製造販売を行うグループであるPrecision Tools Holding B.V.の株式を取得、同社を連結子会社とし、のれんを計上した。</p> <p>当連結会計年度の連結貸借対照表においては、Precision Tools Holding B.V.の株式の取得に関連するのれん2,141百万円が計上されている。</p> <p>当該のれんについて、取得原価のうちのれんとして計上された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候を識別し、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。</p> <p>減損損失を認識するかどうかの判定に使用される将来キャッシュ・フロー予測は、経営者により承認された事業計画を基礎として見積もられている。当該事業計画には、主要な仮定として、将来の売上予測、また、その前提となる眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の関連市場の成長見込み等が含まれるが、それらが合理的でない場合、減損損失の計上の要否にかかる判断を誤る可能性がある。</p> <p>以上のようにPrecision Tools Holding B.V.の株式取得に関連するのれんの評価は、特に不確実性が高く経営者の判断を伴う主要な仮定による影響を受けることから、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Precision Tools Holding B.V.株式取得に関連するのれんの評価に関する判断の適切性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・のれんの評価における重要な仮定を理解するため、経営者等への質問を実施した。 ・事業計画について、経営者の承認を受けていることを確認するとともに、将来売上高や関連市場の成長見込み等の重要な仮定が合理的に設定されていることを確認するため、公的機関が発表する指標等と整合していることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の2025年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、オーエスジー株式会社が2025年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 2 月19日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	宏	海

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表に記載されているとおり、会社は、2025年11月30日現在、関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」という。）を併せて48,233百万円計上しており、総資産に占める割合は37.5%である。2025年11月30日現在、会社の関係会社数は104社であり、その所在国は多岐にわたり、会社は関係会社株式等を直接的に又は間接的に保有している。</p> <p>関係会社株式等の評価基準及び残高は、財務諸表の「注記事項（重要な会計方針）1（1）有価証券の評価基準及び評価方法」及び「注記事項（有価証券関係）」に記載されている。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等は、財務諸表における金額的重要性が高い。そのため実質価額の著しい下落により減額処理が行われると、財務諸表全体に与える金額の影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>また、実質価額が著しく下落した場合に行う回復可能性の検討は、経営者の判断を伴う。</p> <p>以上のように関係会社株式等の評価は、金額的重要性が高く、経営者の判断を伴う重要な仮定による影響を受けることから、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社による関係会社株式等の評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、また、会社による関係会社株式等の評価結果を入手し、その妥当性を評価した。 ・関係会社株式等の実質価額が、発行会社の1株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて、各発行会社の財務情報をもとに検討を行うとともに、取得原価と実質価額とを比較した。子会社が保有する関係会社株式等についても同様に処理されていることを確かめた。 ・1株当たり純資産の算定基礎となる各発行会社の財務情報について、主要な関係会社を検討対象とし、監査手続を実施するとともに各関係会社の監査人によって実施された監査手続とその結果を把握することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。